

平成23年度
北陸圏広域地方計画の推進状況について

平成24年 9月
北陸圏広域地方計画協議会

目 次

I はじめに

1. 北陸圏広域地方計画について	1
(1) 広域地方計画策定の背景	1
(2) 計画期間	1
(3) 計画区域と隣接圏・府県との関係	1
(4) 広域地方計画の構成	2
2. フォローアップの基本的考え方	3
(1) フォローアップの目的について	3
(2) フォローアップの考え方について	3

II 平成23年度北陸圏広域地方計画の推進状況

1. 北陸圏を取り巻く状況について	4
2. 広域連携プロジェクトの推進状況について	8
(1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト	8
(2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト	10
(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト	12
(4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト	14
(5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト	16
(6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト	18
(7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト	20
(8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト	22
(9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト	24
3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について	26
4. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況	27
目標1. 進取の気質に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成	28
目標2. 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出	32
目標3. 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実	38
目標4. 日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化	46

III 総括的な評価	49
------------	----

I はじめに

1. 北陸圏広域地方計画について

(1) 広域地方計画策定の背景

地域の自立に向けた環境の進展や広域的課題の増加等を踏まえ、都府県を超える広域ブロックごとにその特色に応じた施策展開を図り、自立的に発展する圏域の形成を目指すため、国土形成計画は、平成20年7月に閣議決定された「全国計画」と、地方の自立的発展の方向性を記述する「広域地方計画」の二層で構成されることとなった。

このような考え方に基づき、北陸圏の実情に即した、即地的な国土の形成に関する将来像、戦略目標、広域連携プロジェクト等を定める北陸圏広域地方計画が、国や自治体、地元経済界等の協働のもと、北陸圏広域地方計画協議会の議を経て、平成21年8月4日に策定された。

(2) 計画期間

本計画は、21世紀前半期を展望しつつ、策定後概ね10ヶ年間における北陸圏の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策（北陸圏における総合的な国土の形成を推進するため特に必要があると認められる北陸圏外にわたる施策を含む。）を示す。

(3) 計画区域と隣接圏・府県との関係

本計画の計画区域は、国土形成計画法施行令に基づき、富山県、石川県及び福井県の区域を一体とした区域とする。加えて、これら3県と隣接する新潟県、長野県、岐阜県、滋賀県及び京都府との必要な連携施策を示す。

また、隣接する中部圏と合同して日本海から太平洋にわたる発展の全体構想を示すとともに、東北圏、近畿圏等の広域地方計画区域との必要な連携施策についても示す。

(4) 広域地方計画の構成

はじめに	1 計画の策定に当たって	2 計画期間	3 計画区域と隣接圏・府県との関係
第1章 北陸圏の現状と課題			
1 北陸圏の現状	2 北陸圏の課題		
第2章 北陸圏の将来像			
1 世界に開かれた日本海側における交流の中核拠点	2 人々をひきつける『暮らしやすさ』日本一		
第3章 新しい将来像実現に向けた戦略目標			
1 進取の気質に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成			
2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出			
3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実			
4 日本海側の中核拠点の形成に向けた交流機能の強化			
第4章 広域連携プロジェクト			
1 東アジアに展開する日本海中核拠点形成プロジェクト	6 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト		
2 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト	7 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト		
3 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト	8 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト		
4 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト	9 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト		
5 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト			
第5章 隣接圏域との交流・連携			
1 北陸圏・中部圏連携の基本的考え方	2 北陸圏・中部圏の連携した取り組み	3 その他隣接圏との交流・連携	
第6章 計画の実現に向けて			
1 多様な主体の参加と協働	4 投資の重点化・効率化と公共施設の計画的な管理		
2 持続可能な圏域形成に向けた人材育成	5 他の計画・施策との連携		
3 広域的な発想の下での地域連携の促進	6 計画のモニタリング等		

2. フォローアップの基本的考え方

(1) フォローアップの目的について

北陸圏広域地方計画の策定を受け、計画に記載された地域の将来像や戦略、広域連携プロジェクトについて、毎年度、その推進状況を把握・検証し課題を抽出することにより、北陸圏広域地方計画の着実な推進を図るものとする。

このほか、今回は国土審議会政策部会防災国土づくり委員会による「災害に強い国土づくりへの提言」を踏まえ、当計画に位置付けられている防災関連の点検を行い、災害に強い国土づくりに向けた課題や方策などを検討し取りまとめるものとする。

(2) フォローアップの考え方について

フォローアップでは、広域連携プロジェクトの着実な実行に向けて取り組む「重点推進施策」の実施状況と、構成機関が取り組む「主な取り組み施策の推進状況」を把握し、広域連携プロジェクトの「推進状況」を毎年度評価する。

また、それら評価結果を3年から5年ごとに取りまとめた上で、北陸圏広域地方計画における戦略目標（または将来像）の達成状況を評価することとしていることから、平成23年度の評価については、「戦略目標」の達成状況と「災害に強い国土づくりへの提言」を踏まえて取りまとめを行う。

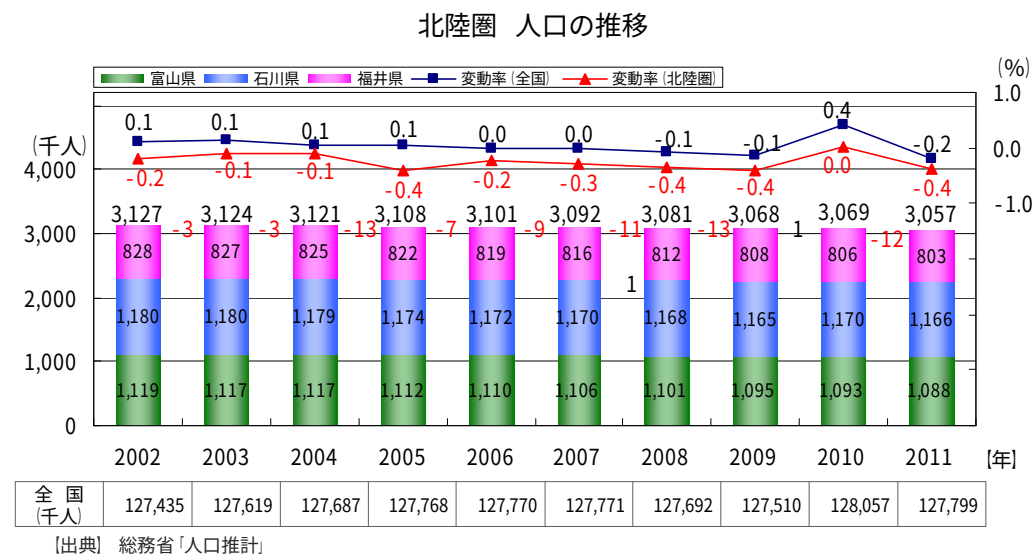
① 北陸圏を取り巻く状況	・人口、域内総生産、1人あたり県民所得、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて、全国における北陸圏の位置づけ等について簡潔に整理する。
② 各プロジェクトの推進状況	・広域連携プロジェクトの「重点推進施策」の実施状況と構成機関が取り組む「主な取り組み施策の推進状況」を把握し、「プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向」について、定性的に評価する。その際、モニタリング指標の推移等を把握し踏まえるものとする。 ※但し、重点推進施策については、実施をもってその状況を把握する。
③ 戦略目標、将来像の達成状況	・取りまとめは、「北陸圏広域地方計画」に示されている各戦略目標と各構成機関の「実施状況把握表」の3箇年分から、達成状況を評価する。 ※但し、当該達成状況の評価は毎年実施せず、3年から5年ごとに実施することから、今回実施する。
④ 総括的な評価	・広域連携プロジェクトの推進状況等を踏まえ、北陸圏広域地方計画の推進状況について総括的に評価する。

Ⅱ 平成23年度北陸圏広域地方計画の推進状況

1. 北陸圏を取り巻く状況について

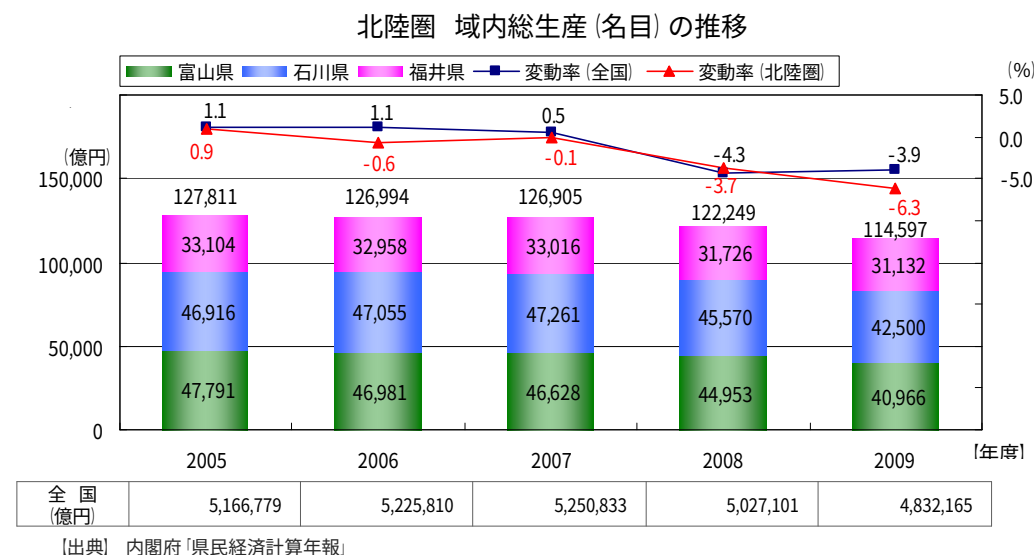
①人口

人口については、平成23年(2011)10月1日現在で約305.7万人であり、平成22年(2010)と比べて約1.2万人減少した。



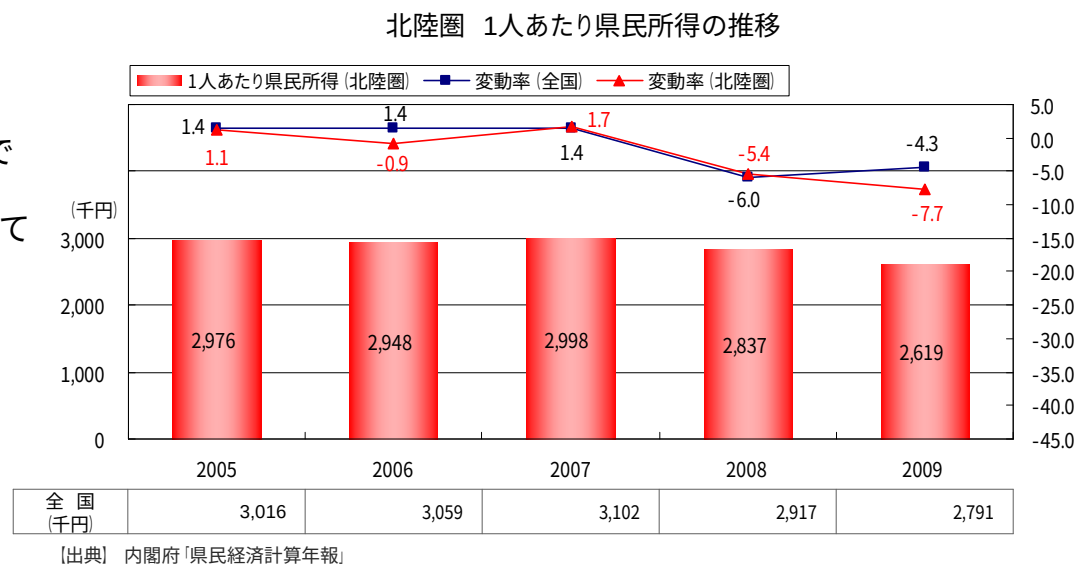
②域内総生産

域内総生産（名目）については、平成21年度(2009)で約11兆4597億円であり、平成20年度(2008)と比べ約6.3%減少し、変動率は全国値の約-3.9%よりも多く減少している。



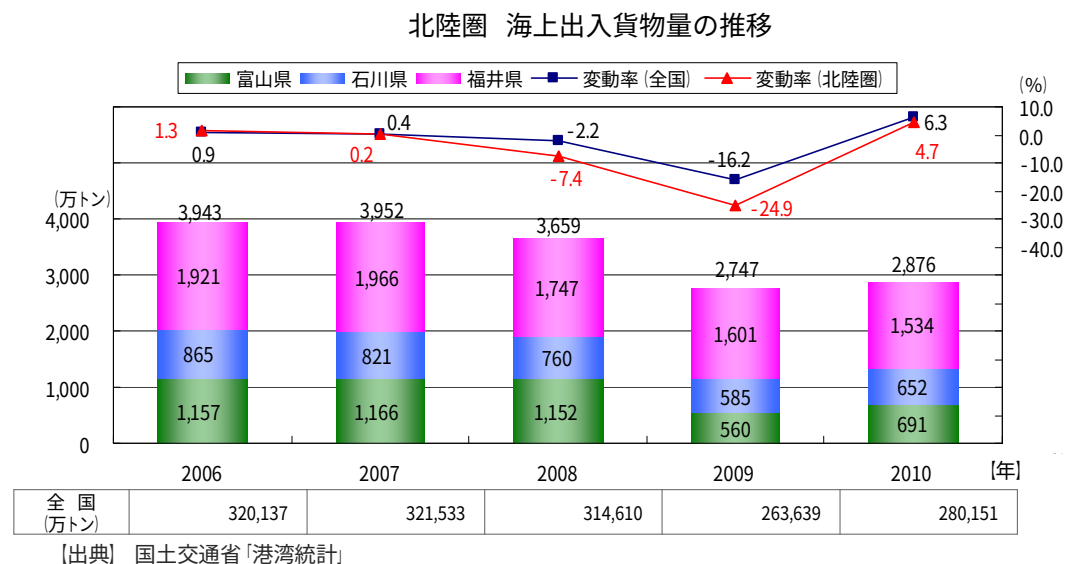
③1人あたり県民所得

1人あたり県民所得については、平成21年度(2009)で約2,619千円であり、平成20年度(2008)と比べ約7.7%減少し、変動率は全国値の約-4.3%よりも多く減少している。



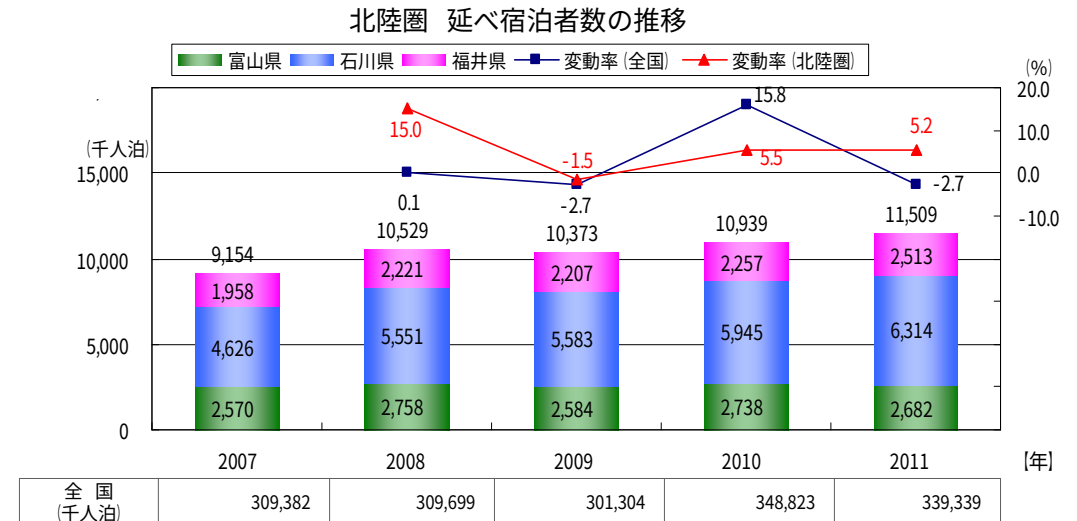
④海上出入貨物量

海上出入貨物量については、平成22年(2010)で約2,876万トンであり、平成21年(2009)と比べ約4.7%増加したが、変動率は全国値の約6.3%よりも小さいくなっている。



⑤延べ宿泊者数

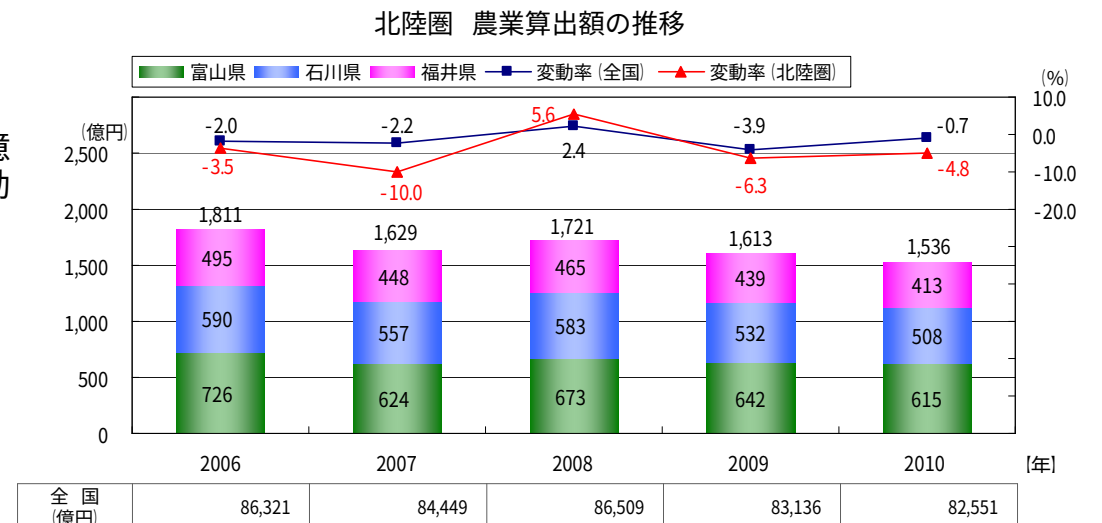
延べ宿泊者数については、平成23年(2011)で約1,151万人泊であり、平成22年(2010)と比べ約5.2%増加し、変動率は全国値の約-2.7%を大幅に上回った。



〔出典〕観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑥農業産出額

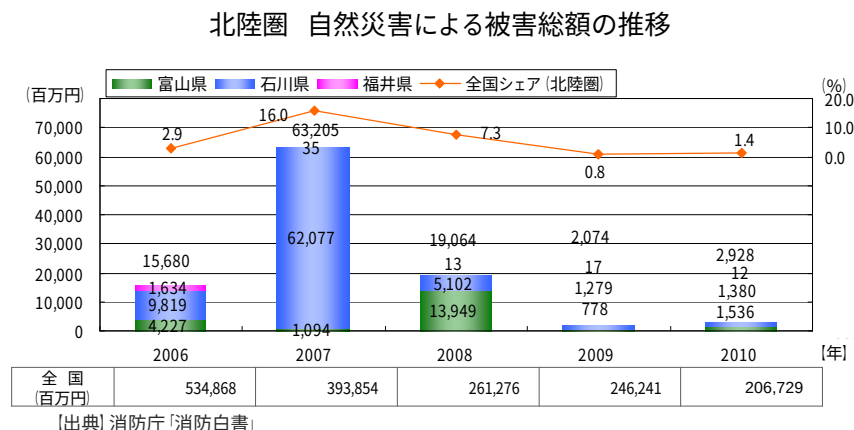
農業産出額については、平成22年(2010)で約1,536億円であり、平成21年(2009)と比べ約4.8%減少し、変動率は全国値の約-0.7%よりも多く減少している。



〔出典〕農林水産省「生産農業所得統計」

⑦自然災害による被害総額

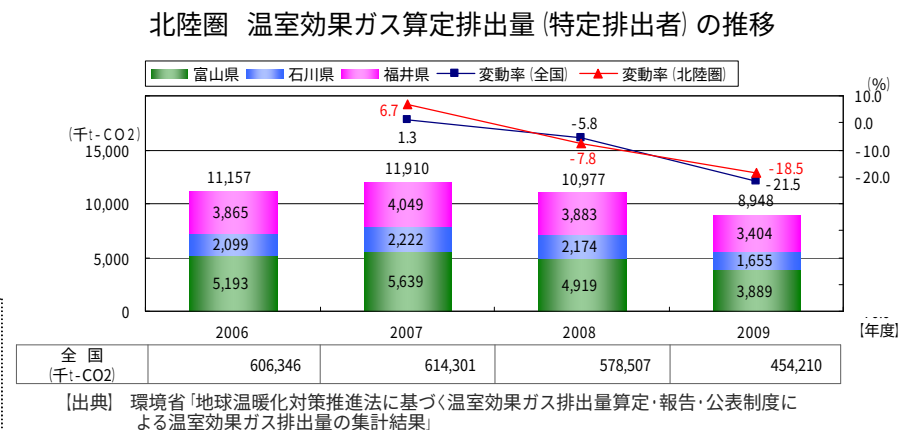
自然災害による被害総額については、平成22年(2010)は梅雨前線豪雨等により、約29億円の被害が発生した。
 なお、平成19年(2007)は能登半島地震により大きな被害が発生した。



⑧温室効果ガス算定排出量

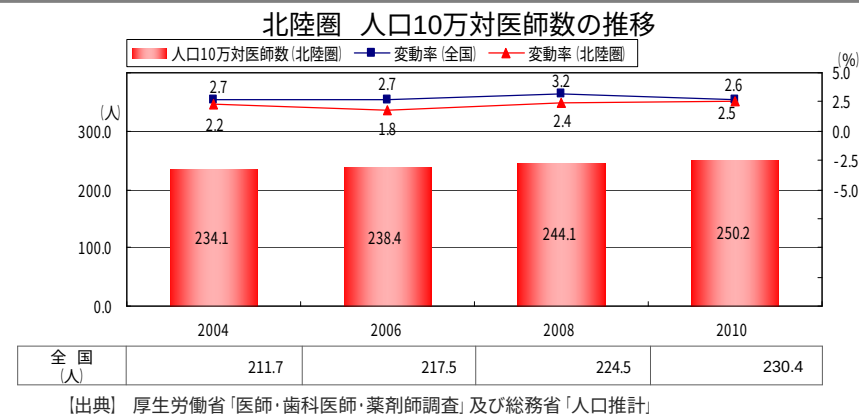
地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による特定排出者の温室効果ガス排出量は、平成21年度(2009)で約8,948千t-CO2であり、平成20年度(2008)と比べ約18.5%減少しているが、変動率は全国値約-21.5%と比べるとやや小さい。

注1) 特定排出者とは、以下の事業者等が対象である。
 (1)エネルギー起源二酸化炭素：省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者
 (2)その他の温室効果ガス：次の2要件とも合致する事業所の設置者
 ①温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動(排出活動)が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとにCO2換算で3,000t以上
 ②事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上



⑨人口10万対医師数

人口10万人当りの医師数については、平成22年(2010)で250.2人であり、全国値の230.4人を上回っているが、変動率は全国値よりわずかに小さくなっている。



2. 広域連携プロジェクトの推進状況について

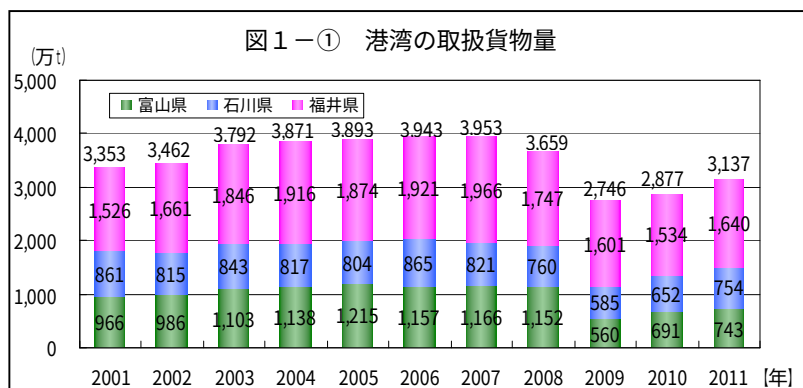
(1) ー① 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

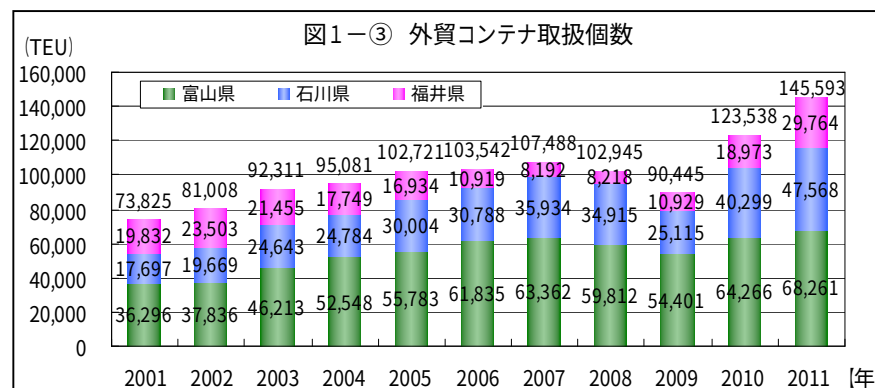
北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

<プロジェクトの推進状況>

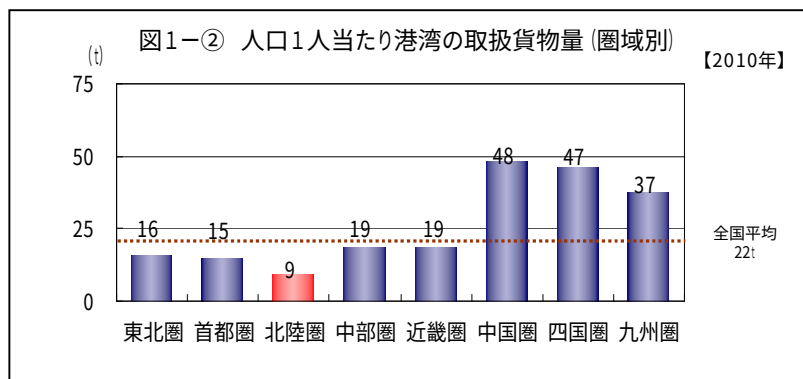
- 港湾の取扱貨物量、外貿コンテナ取扱個数ともに、平成20年(2008)に世界的な金融不安によって景気低迷等の影響を受け減少に転じたが、平成22年(2010)から継続して回復の傾向を見せ、特に外貿コンテナ取扱個数は平成19年(2007)までの水準を継続して大幅に上回っている。
- 各圏域で比較した場合、取扱貨物量、外貿コンテナ取扱個数ともに、全国でも少ない水準にある。



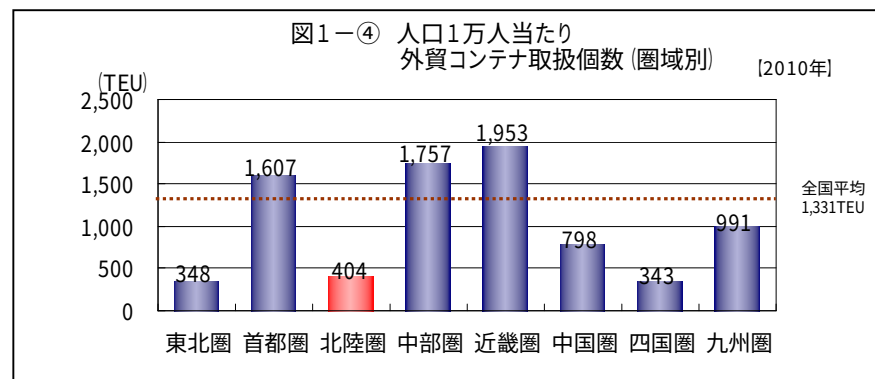
[出典] 国土交通省「港湾統計」



[出典] 国土交通省「港湾統計」



[出典] 国土交通省「港湾統計」



[出典] 国土交通省「港湾統計」

(1) ② 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト

＜主な取り組み施策の推進状況＞

【医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成】

- 「ほくりく健康創造クラスター」には、事業開始以降約200の企業・研究機関が参加しており、健康関連産業のクラスター形成が進んでいる。
- 「北陸3県繊維産業クラスター」では、各種人材育成講座や技術セミナーなどを精力的に開催しているほか、ロシア、中国および欧州での展示会出展や市場調査など海外への販路拡大に向けた活動も継続的に展開している。

【産業ニーズを踏まえた人材育成・確保及び産学官連携等による中小企業の活性化】

- 国により平成18年度から始まった中小企業へのものづくり基盤技術高度化支援として、平成23年度における特定研究開発計画の認定件数は17件（富山県6件、石川県8件、福井県3件）、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は8件（富山県3件、石川県4件、福井県1件）であった。また、平成19年度から創設された中小企業地域資源活用プログラムでは、地域の特徴ある産業資源を活用し、域外への事業展開を目指した取り組みを支援しており、平成23年度の地域産業資源活用事業計画認定件数は、6件（富山県2件、石川県4件）であった。

【広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化】

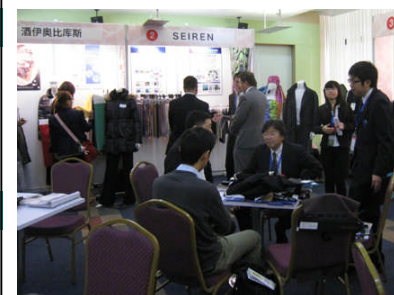
- 対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り入れつつ、日本海側港湾の国際競争力を強化する「日本海側拠点港」として、平成23年11月に北陸の伏木富山港（総合的拠点港（国際コンテナ、国際フェリー・RORO、背後観光地クルーズ））・金沢港（国際コンテナ、背後観光地クルーズ）・敦賀港（国際フェリー・RORO））が選定され、物流機能の強化を推進している。（七尾港は拠点化形成促進港（原木））
- 国や北陸3県、経済界が連携して伏木富山港、金沢港、敦賀港等の北陸諸港の利便性拡大に向けて、勉強会やセミナーの開催を平成19年度より継続的に進めており、参加企業も増えている。（平成23年度：104社、190名）
- 富山、石川両県におけるポートセールスでは韓国、中国へのセールス活動を行ったほか、インセンティブ制度の拡充も継続。また、富山県では岐阜県との連携を継続しているほか、北東アジアのバイヤー招へい商談会も開催した。

【国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致】

- 北陸環日本海経済交流促進協議会では対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信として、北陸・韓国経済交流会議や環日本海講演会の開催を継続している。
- 北陸国際投資交流促進会議では、国内における企業誘致活動として、メカトロテック ジャパン 2011、インターネブコン・ジャパンへの出展のほか、外資系企業の誘致活動として、リスティング広告を活用したPR活動を行った。

【荷主に信頼される物流ネットワークの構築】

- 北陸3県では、雪情報に特化した道路情報等の提供を行うことで、平成23年度は富山県で768千件（前年度610千件）、石川県で238千件（前年度231千件）、福井県で956千件（前年度1,067千件）のアクセスがあり、物流業者やドライバーが安心して道路利用できる仕組みづくりに寄与している。



上海・北陸テキスタイルマッチング会の様子



韓国ポートセールスの状況



メカトロテックジャパン2011への出展
（写真出典：北陸経済連合会HP）

＜プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向＞

- 日本海側拠点港として、伏木富山港（総合的拠点港）、金沢港、敦賀港の各港が選定されたが、集荷力向上とそれを支える広域交通機能により荷主（企業）に信頼される国際物流ネットワークの構築とその実効性を向上させる必要がある。
- 東アジア・北米等に向けた国際物流機能の強化を推進することで、新たな企業の誘致や、事業拡大等の地域の企業活動等に貢献する。
- 国際競争力の強化に向け、産学官連携による人材育成や中小企業の取り組み支援をより一層充実させる必要がある。

(2) ー①北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

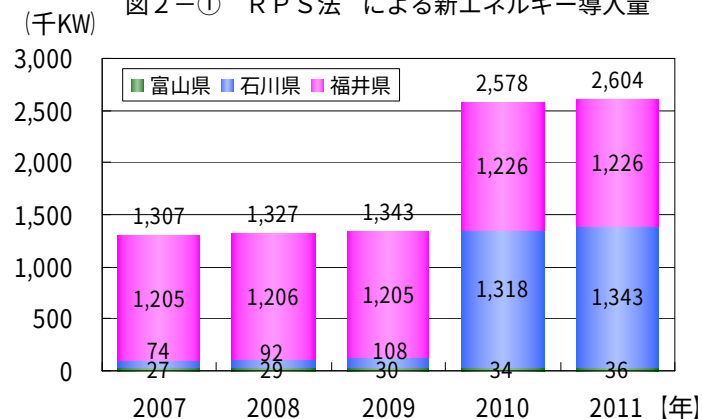
北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組むとともに、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進し、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

<プロジェクトの推進状況>

- 平成23年(2011)の新エネルギー^{※1}導入量は、石川県で25千kw増加するなど、平成22年(2010)から若干増加している。
- エネルギー起源CO2排出量は、平成20年(2008)から3年連続の減少傾向となっている。

※1) 新エネルギー＝風力、水力、太陽光、バイオマス、地熱等を利用して発電された電力

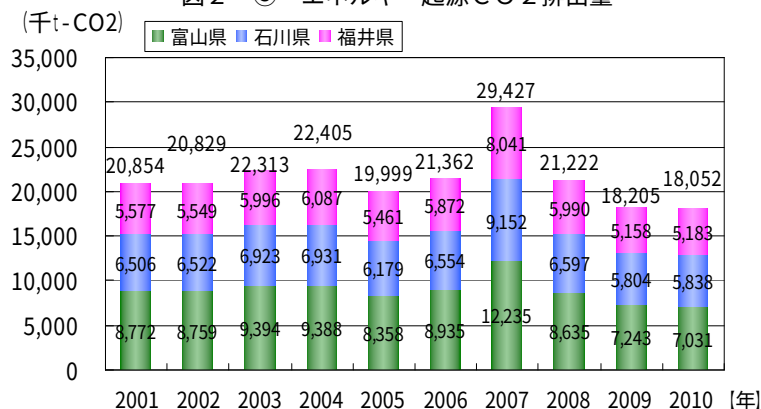
図2-① RPS法^{※2}による新エネルギー導入量



【出典】資源エネルギー庁 RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」

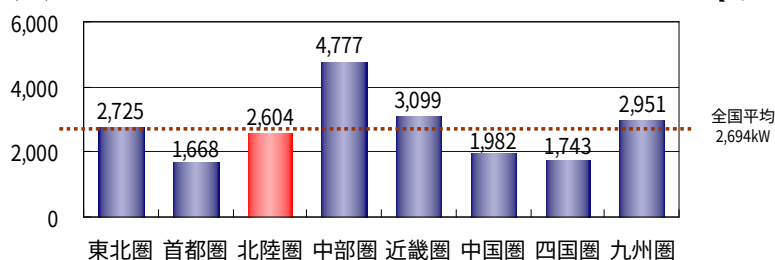
※2) RPS法＝電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

図2-③ エネルギー起源CO2排出量



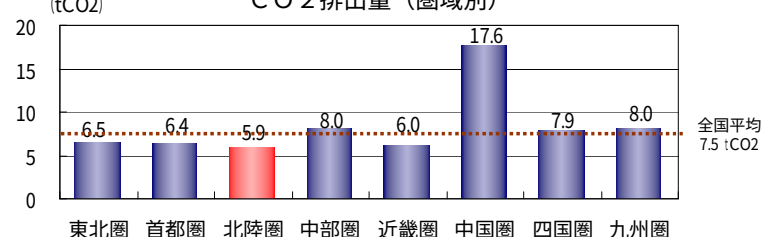
【出典】資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図2-② RPS法^{※2}による新エネルギー導入量(圏域別) 【2011年】



【出典】資源エネルギー庁 RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」

図2-④ 人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量(圏域別) 【2010年】



【出典】資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

(2) ー②北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

＜主な取り組み施策の推進状況＞

【最先端エネルギー分野新技術開発と新事業の創出】

- 福井県若狭湾エネルギー研究センターをはじめ、県内外の大学や研究機関、企業が連携して、原子力・エネルギー関連技術分野での先端的な研究を進めている。平成23年度は産学官連携による49件の共同研究を支援しており、これらの取り組みにより、原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化で4件の実績をあげた。
- 福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクトでは、次世代エネルギー技術の早期事業化・産業化を目指しており、平成23年度には、福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会の参加機関は、官民連携した40機関（企業29、大学等7、公設試験場4）となり、公募型研究開発事業として採択された3件の事業に取り組んでいるほか、北陸技術交流テクノフェア2011への出展や技術セミナーの開催など、普及・啓発事業に取り組んだ。
- 富山県では農業用水を利用した小水力発電を推進しており、平成23年度は産学官が連携する小水力発電のモデル的な技術開発として3社への支援を行った。また、山田新田用水発電所の着工や、地域用水環境整備事業（早月川沿岸地区）における導入支援事業も実施した。

【環境にやさしい暮らしの普及・定着】

- 富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会で構成する「北陸環境共生会議」では、平成14年度の設立以降、セミナー開催や環境フェアへの出展により地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓発活動を行っている。平成23年度は、北陸三県環境フェアにおける親子エコ体験特設ブースを設置したほか、NPO、企業、行政等のパートナーシップによる協働をテーマとした「環境保全活動団体等交流会」を開催し、約100名の参加が得られた。
- 石川県における「いしかわ版環境ISO（学校、地域、家庭、事業者版）」の認定登録状況は平成24年3月現在で、学校版161校、地域版63地域、家庭版9,294家庭、事業者版620事業所となっており、平成23年3月時点の学校版123校、地域版50地域、家庭版8,121家庭、事業所版548事業所からいずれも増加している。

若狭湾エネルギー研究センター等による「原子力・エネルギー関連技術を活用した新産業の創出」



イオンビーム照射によるキチン分解細菌変異株を用いたN-アセチルグルコサミン製造技術開発と製品化



福井クールアース技術セミナーの様子



とやま環境フェア2011での親子エコ体験特設ブースの様子

＜プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向＞

- 新エネルギーの導入とエネルギー起源CO₂排出量の削減はこれまで全国に先駆けて進んでおり、引き続き日常生活における環境に配慮した製品の導入、環境に対する住民意識の向上等に取り組む必要がある。
- 圏域内外の産学官連携による次世代エネルギー技術・環境技術の研究・開発を推進するとともに、普及のための啓発活動を圏域内のみならず全国に向けて発信していく。

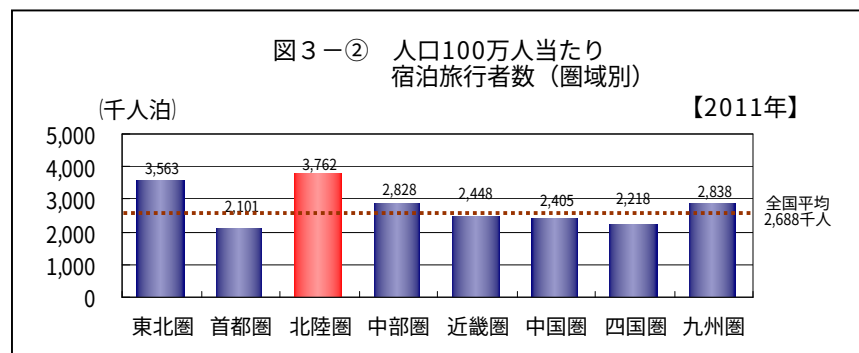
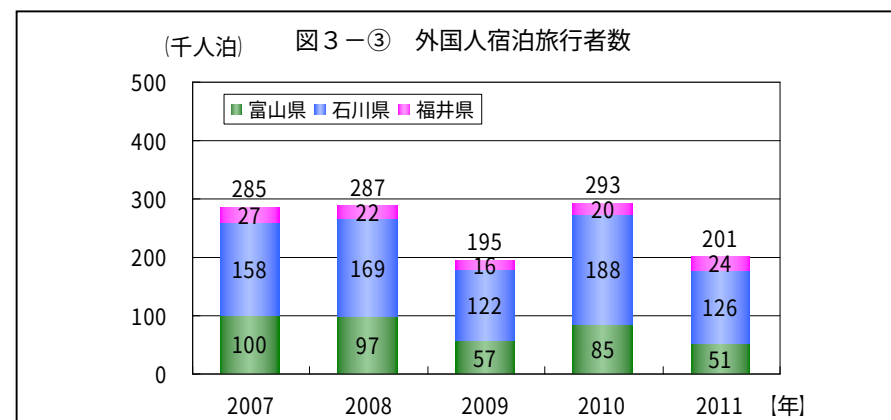
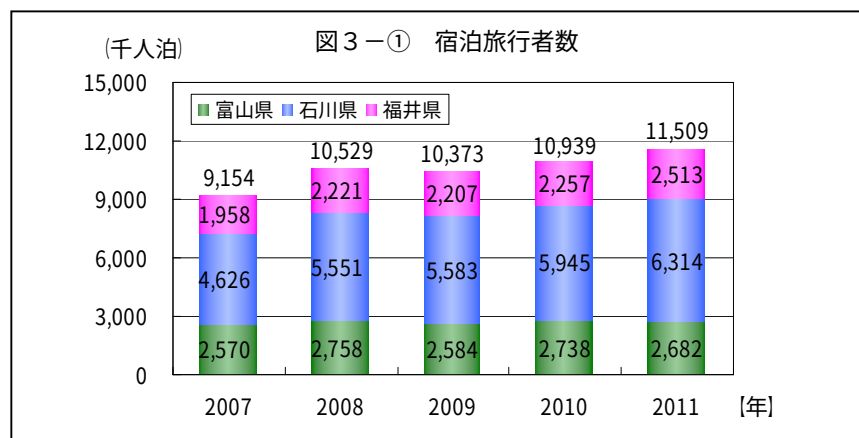
(3)－① 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

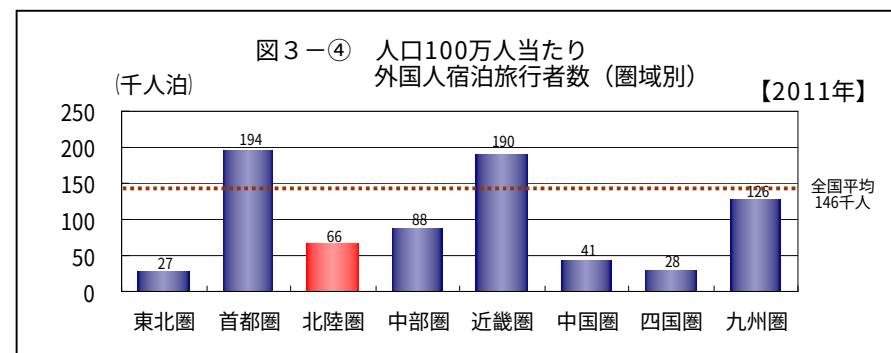
北陸圏の優れた地域資源及び今後の北陸新幹線の開業等の充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

<プロジェクトの推進状況>

- 北陸圏の宿泊旅行者数は、平成21年(2009)に一時的に減少したものの、平成22年以降2年連続で増加し、人口100万人当たり宿泊旅行者数は、全国トップとなっている。
- 外国人宿泊旅行者数は、平成22年(2010)に回復したものの、東日本大震災の影響を受け、平成23年(2011)は再び大幅に減少した。



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

(3) - ② 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

< 主な取り組み施策の推進状況 >

[地域資源を活かした観光拠点の形成]

- 行政の枠を超えた複数の観光地が連携して2泊3日以上滞る滞在型観光を目指す観光圏について、平成23年度は、市場と地域のワンストップ窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成促進を図った。
- 長野県、富山県、石川県、埼玉県及びゆかりの市町村で構成する『「義仲・巴」広域連携推進会議』では、史跡探訪ツアー等の実施や各媒体を使用した情報発信、長野・富山・石川・埼玉各県知事の連名で、平成24年3月に大河ドラマ化へ向けた要望書をNHKに提出した。

[旅行者が何度も訪れたいくなる新たな観光形態の創出]

- 各県では、新しい観光スタイルとして、エコツーリズム、グリーンツーリズム、産業観光等の普及啓発に取り組んでいる。

[国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり]

- 石川県における国内観光客誘客促進のための取り組みでは、三大都市圏誘客キャンペーンとしてホームページの活用や交通事業者と連携した情報発信を継続的に実施した。
- 外国人旅行者の移動の円滑化を図るため、富山県西部地方の公共交通機関とその施設において、案内板・誘導サイン等の多言語化についての調査を実施した。
- 立山黒部アルペンルート・五箇山に留学生を派遣し、受入環境整備等の事業を実施した。
- 福井県では、市町および交通事業者と連携し、JR福井駅と一乗谷朝倉氏遺跡、永平寺を結ぶライナーバスを8月から1月の決められた期間試験運行した。

[多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化]

- 国と自治体、民間企業等の連携による訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン地方連携事業）では、能登空港チャーター便や小松空港定期便に加え、成田空港、関西空港、中部空港定期便を活用した広域的なモデルコースを提案し訪日旅行を促進。

[広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化]

- 北陸経済連合会では、観光事業者向けPRツールとして「北陸物語HP」の制作、電子ブック「北陸物語vol.2」の発刊などを実施。
- 北陸三県とJR西日本等の連携による冬期誘客キャンペーン「JAPANESE BEAUTY 北陸」を継続的に開催。三大都市圏でのプロモーション等を行った。
- 北陸国際観光テーマ地区推進協議会では、東アジア、東南アジアを中心にした誘客促進事業として中国・香港・シンガポールでの国際旅行博への出展や、中国・香港・東南アジアの旅行会社、マスコミ関係者の招へいなどを実施した。
- 北陸信越運輸局では、平成23年に広域的な観光連携を目的として、北陸新幹線沿線地域の観光関係者との意見交換会を2回実施した。（平成23年5月、11月）

[観光交流活性化のための北陸の民間・行政等の連携推進体制の強化]

- 平成22年に設置された「北陸広域観光検討ワーキング」により、「三県の官民共同による誘客キャンペーン検討会設置」が提言され、提言実現に向けた「広域連携プロジェクトチーム」を設置した。



北陸の魅力を紹介する電子ブック「北陸物語vol.2」の表紙



JR福井駅と一乗谷朝倉氏遺跡、永平寺を結ぶライナーバス運行の様子



シンガポールにおける国際旅行博への出展

< プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向 >

- 隣接地域との差別化を念頭にいた北陸圏独自の観光資源の磨き込みを進めるとともに、高速交通基盤や観光資源の特徴を活かした観光ルートや着地型観光商品の販売体制の確立を目指す。
- 北陸新幹線の平成26年度金沢までの開業、更には金沢―敦賀間の着工認可による交流人口の増加を見据え、北陸三県の広域的な連携を進め、首都圏や海外等からの観光客を地域に波及させる取り組みの強化を図る。

(4)－①食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

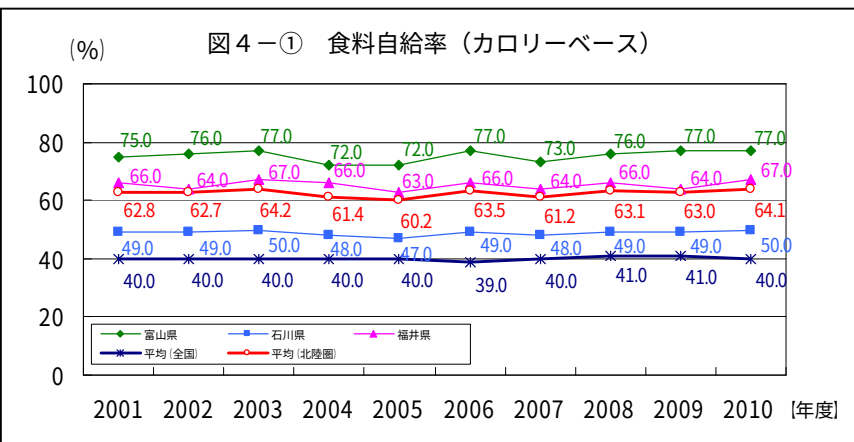
<プロジェクトの概要>

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、農地の確保・有効利用の促進、農業水利施設の適切な保管理や効率的な更新整備による施設の長寿命化等、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。

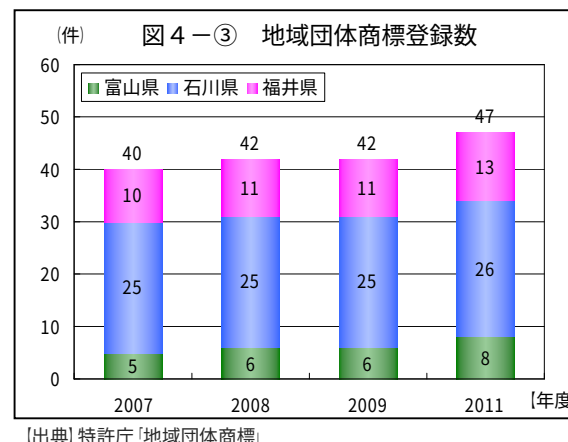
また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

<プロジェクトの推進状況>

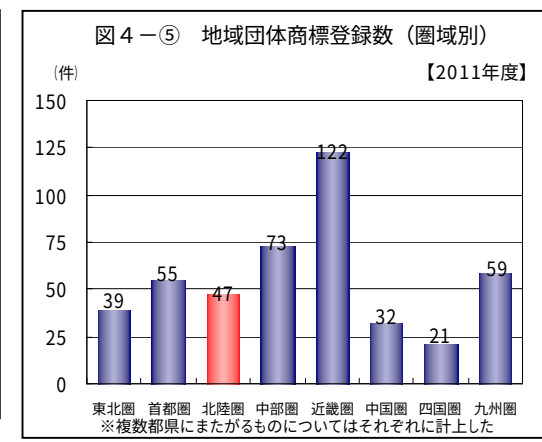
- 平成22年度(2010)の食料自給率は、圏域全体として約64.1%となっており、自給率100%を超える東北圏に次いで全国2番目の水準である。また、平成23年度(2011)の地域団体商標^{※1}登録数は前年比5件増で、人口100万人当たりでは全国の他圏域と比較して圧倒的に多く、北陸圏における地域資源の豊かさが顕著に現れている。



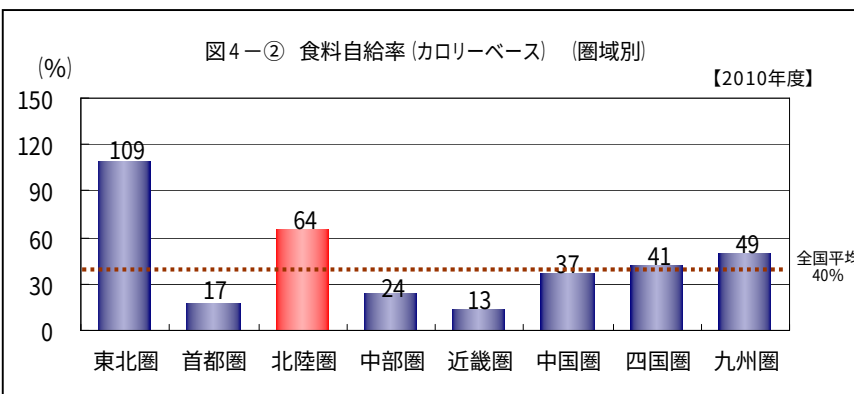
[出典] 農林水産省「食料自給率」



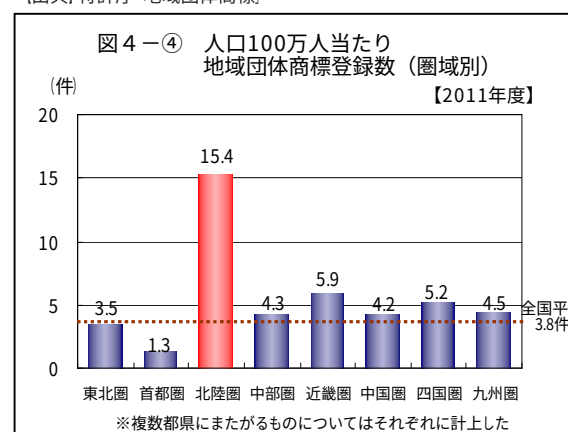
[出典] 特許庁「地域団体商標」



[出典] 特許庁「地域団体商標」



[出典] 農林水産省「食料自給率」



[出典] 特許庁「地域団体商標」

※1) 地域団体商標制度とは、「地名+商品名」からなる地域ブランドが商標権を得るための基準を緩和し、事業協同組合や農業協同組合等の団体が商標を使用することにより、一定範囲の周知度を得た段階で地域団体商標として早期に権利取得することを可能とした制度。

(4) ー②食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

<主な取り組み施策の推進状況>

【良好な営農条件の確保】

- 優良農地の確保と有効利用に向けて、国では指導・調査等の支援をするとともに、各県では耕作放棄地解消に向けた取り組みを実施した。平成22年度より、富山県14市町、石川県17市町、福井県16市町の計47市町村が耕作放棄地解消計画の作成・再生利用活動に着手している。
- 地域内での合意形成により面的集積を図る取り組みの支援等を通じて、平成22年度の水田経営所得安定対策の対象となる認定農業者等への農地利用集積面積は64,129haとなり、平成21年度から2,525ha増加している。

【農林水産業の担い手の育成】

- 地域農業の担い手の育成・確保のための取り組みとして、国では認定農業者制度の活用、地域の農業生産活動の維持等を図る集落営農の育成・確保を推進しており、平成24年2月現在の集落営農組織数は1,621組織となっている。
- 各県では、担い手の経営基盤強化を図るため、経営管理能力向上のためのセミナーや、集落営農組織等への法人説明会の開催を行っている。

【「北陸ブランド」の構築】

- 品質の高い農林水産物や加工食品に恵まれる北陸圏にあって、より一層の地域ブランド価値の強化に向けた取り組みを推進中である。奥能登地域では、石川県や市町、民間事業者が連携し、「奥能登ウェルカムプロジェクト」を展開しているほか、富山県では「とやま食の匠」認定制度や地域特産品認証等を行いブランド化の推進を図っている。
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数が、平成23年度は27件となっている。また、6次産業化推進整備事業(農商工連携タイプ)が、平成23年度は5事業認定されるなど、商業・工業等の産業間の連携促進による新商品の生産、販売等の取り組みが図られている。
- 食の「北陸ブランド」の国内消費者への認知度向上に向けて、北陸の食に関する情報発信をするWebサイト「知られざる北陸の食」の運営を継続している。

【国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充】

- 北陸地域農林水産物等輸出促進連絡協議会では、農林水産物・食品等の輸出促進展示商談会を行っており、平成22年度の26社から平成23年度は27社へと、商談者数が増加している。

【地産地消の推進】

- 地産地消推進計画の策定数は平成23年度末で3県で39市町村であり、学校給食・社員食堂における地産地消の普及推進など、消費者、生産者、事業者等が一体となって、様々な取り組みを推進している。



耕作放棄地を活用したブドウ栽培とワイナリーを核とした観光拠点の整備(富山県氷見市)



国内外のバイヤーと直接商談ができる「輸出オリエンテーションの会」を開催(石川県金沢市)



「となみの農産物生産グループ協議会」での直売所の様子(富山県砺波市)

<プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向>

- 北陸圏における優良農地の確保と担い手の育成は喫緊の課題であり、国・県・市町村が連携して引き続き対応していく必要がある。
- 北陸の食ブランド化は、農林水産物や加工品の付加価値を高め、国内外への認知度向上の武器になるものであることから、個々の取り組みを連携させ、相乗効果の高い取り組みに昇華させていくことが必要である。
- 食ブランドの構築に向けた、広域的、観光・物流も含む分野横断的な取り組みを推進することで、多角的な農林水産業の振興を図っていく。

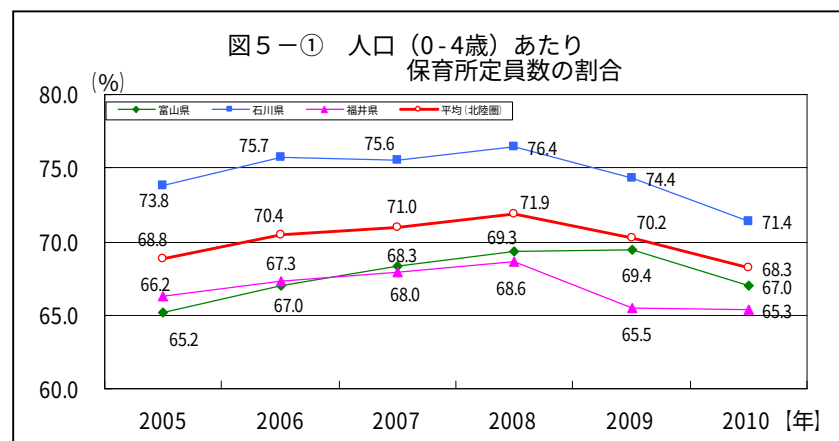
(5)－①豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

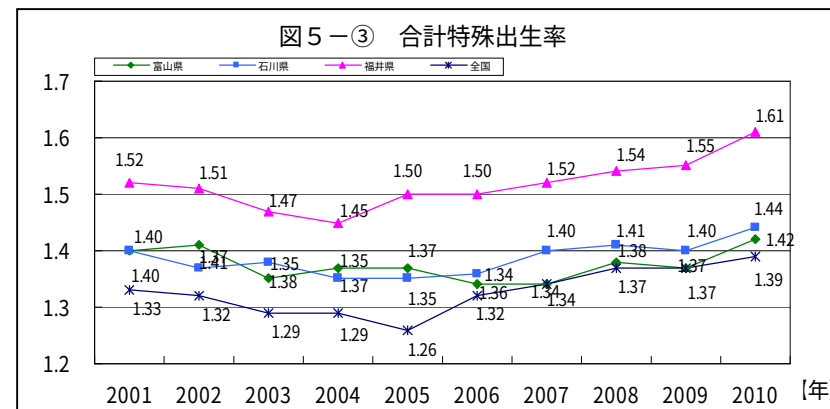
美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開通も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる連接型都市圏の形成を推進する。

<プロジェクトの推進状況>

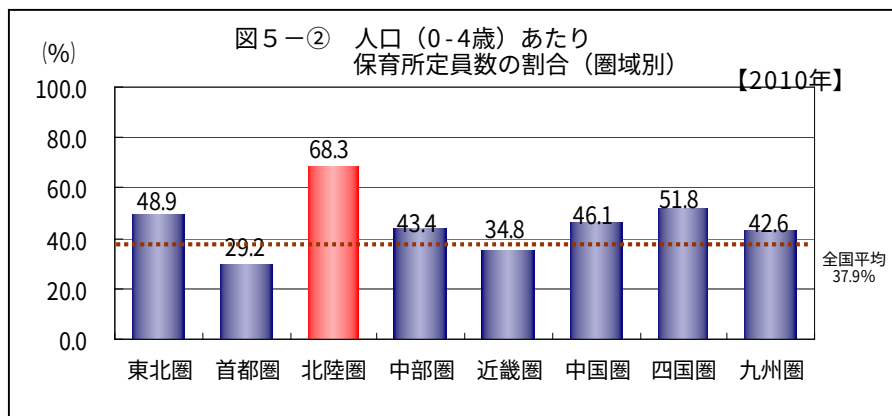
- 平成22年(2010)の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は68.3%と減少傾向であるものの、全国平均(37.9%)を大幅に上回り突出して高い。
- 北陸圏の合計特殊出生率については、平成22年(2010)で約1.43で全国値の約1.39と比較すると高い水準である。
- 平成18年(2006)～平成22年(2010)の各年代別の人口推移をみると、20代で約3万6千人(10.6%)減少する一方、60代で約8万人(20.8%)増加するなど、若年層の減少と高齢化の進行が著しい。



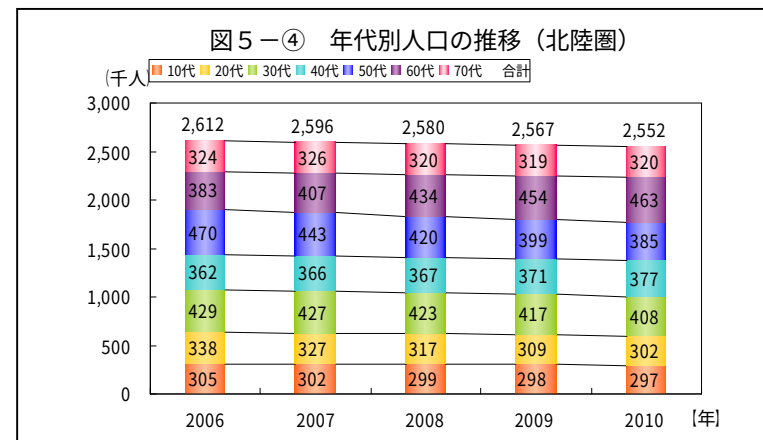
[出典] 総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」



[出典] 厚生労働省「人口動態統計」



[出典] 総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」



[出典] 総務省「住民基本台帳」

(5) ー②豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成プロジェクト

＜主な取り組み施策の推進状況＞

【個性豊かな都市圏の形成】

- 富山市では、環境モデル都市行動計画の取り組みとフォローアップを実施。また、中心市街地活性化の取り組みとしてICカード「パスカ」や「えこまいか」を提示した買物客に加盟店がポイント券を発行する社会実験事業を継続して実施した。
- 金沢市では、伝統的な建築物である町家を利活用する町家再生活活用事業を、平成23年度も継続して実施した。

【職住に便利な公共交通を核とした地域づくり】

- 交通分野をはじめ様々な分野で利用できる「共通ICカード」の導入のあり方等について、平成23年3月に、国と北陸3県、交通事業者等をメンバーとし「北陸圏における共通カードに関する検討会議」を設置し検討を継続中（平成23年度は3回）。
- 国では、北陸信越地域における公共交通機関の乗り継ぎの円滑化、利便性向上として、平成23年度に乗り継ぎ案内サービス事業者を招聘し、交通事業者と自治体を対象とした説明会（マッチング会議）を開催した。

【子育てを支援するワークライフバランス豊かな地域づくり】

- 富山県の「とやま子育て応援団」では、子育て支援センター等84箇所で支援制度のPRを行っている。
- 行政、企業や商店街、地域が一体となった子育て支援として、石川県の「プレミアム・パスポート事業」では1,950の協賛店登録（平成24年3月現在）、福井県の「ママ・ファースト運動」では2,110の協力店登録（平成24年1月現在）となっている。

【教育サービスの充実と安心して子供を育てることのできるまちづくり】

- 福井県では、子供たちが小中高から高等専門教育を受けられるよう、「ふくいサイエンストーク」の開催、「ふくい理数グランプリ」開催（566人参加）、「サイエンス博士派遣（51回）」等の取り組みを継続している。

【医療・福祉サービスの充実】

- 救急医療体制充実への取り組みとして、福井県では平成22年度より「福井県救急医・家庭医養成キャリアアップ事業」を創設し、平成23年度は救急医コースで5名、家庭医コースで2名を採用し、県立病院で研修を実施した。

【都市間の連携機能の強化】

- 沿線の各地域において並行在来線の経営計画の概要等について検討するとともに、JR高山本線では平成22年度までの活性化社会実験事業の結果を踏まえ、平成23年度から朝夕の時間帯での増便をはじめとした活性化策を実施した。

【二地域居住、定住促進に向けた暮らしやすさを伝える地域ブランドの情報発信】

- 北陸イメージアップ推進会議のWebサイト「季の楽園 北陸暮らし」の運営を継続している。県市町村による住まい探し、仕事探し等の支援事業、自治体のイベント情報などを掲載した。

【若年層の定住、U・Iターンの受入促進】

- 「Uターンフェア・イン・とやま」（平成23年度1950人参加）を開催するとともに、新卒学生等に県内企業の魅力等を伝える「元気とやま就職セミナー」を東京、京都、大阪、名古屋、金沢において開催（のべ参加者690人）
- 石川県では、いしかわ「第二のふるさと」推進事業として、新たに都市部でのセミナー開催やフェア出展を実施した。
- 福井県では、平成23年度合同企業面接会「ふくいから始めるUターン就職フェア」「ふくい決めようUターン就職フェア」を開催し、計713名が参加した。



伝統的な建築物である金澤町家の利活用事例



ふくいサイエンストークの様子
ノーベル化学賞受賞者根岸英一先生を招客



Uターンフェア・イン・とやまの様子

＜プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向＞

- 高齢者や学生等が暮らしやすいまちづくりのため、交通機関の利便性向上を官民連携・地域連携などの広域的な連携の中で取り組んで行くことが重要である。
- 北陸新幹線の平成26年度金沢までの開業を見据えて、連接型都市圏の形成を推進する観点から、その動脈となる公共交通の維持向上を図るため、交通分野と行政・商業等の他分野との有機的な連携はもとより、高齢者や学生など多様な主体の意見の反映などに留意して取り組みを進める。

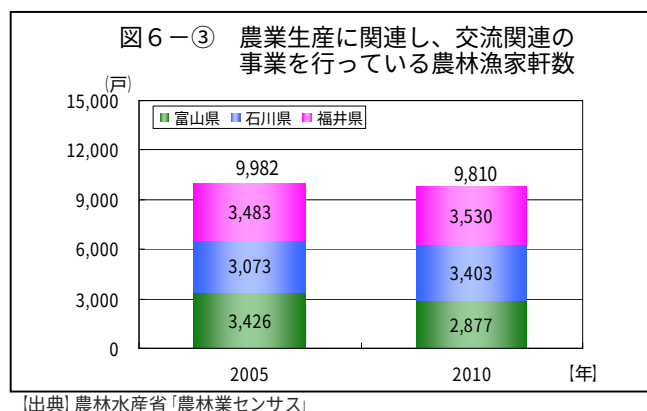
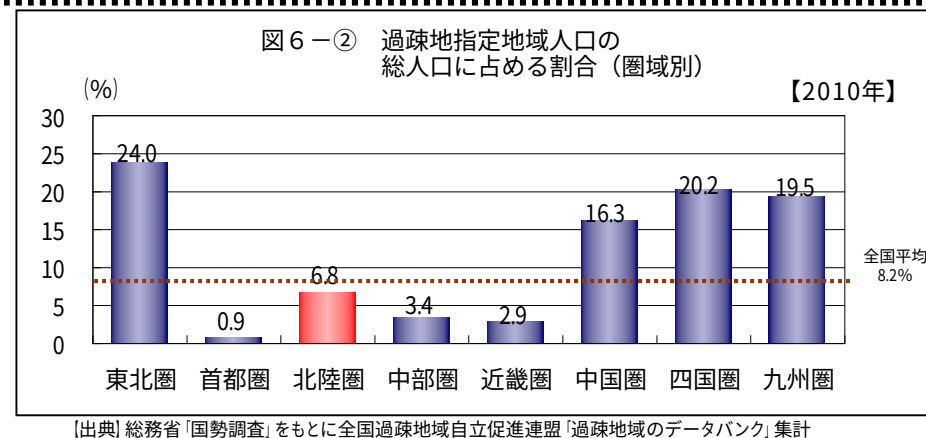
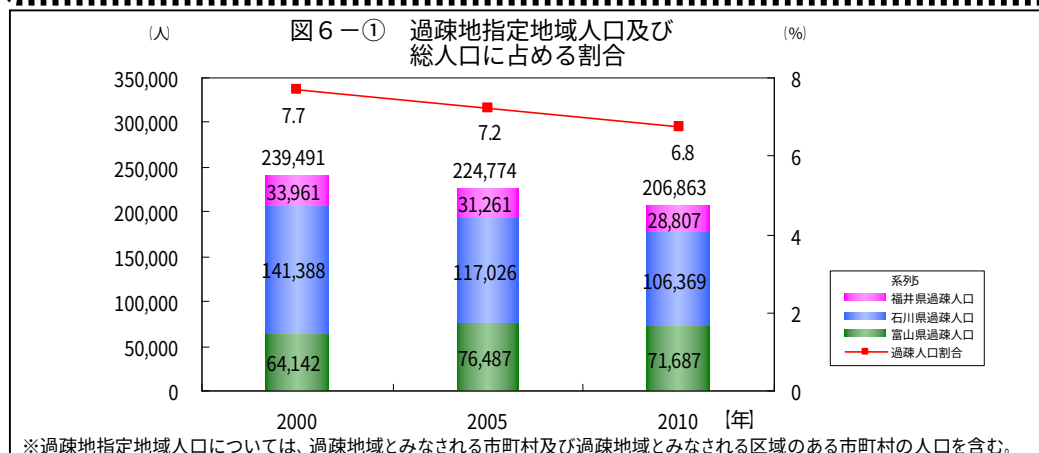
(6) ー①いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や林地、里海の保全と野生鳥獣の被害防止対策の強化、福祉サービスの充実等による農山漁村の活性化を推進する。また、環境に配慮した生産基盤の整備や後継者の育成による農業生産活動の推進のみならず、都市圏との地域間交流を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

＜プロジェクトの推進状況＞

- 北陸圏の過疎地指定地域における人口は、平成17年(2005)～平成22年(2010)で約-9% (22.4万人→20.6万人)と減少傾向が強まり、総人口に占める割合も6.8%と低下していることから、都市域への人口流出が続いていることがわかる。圏域別では全国平均以下となっている。
- 平成22年(2010)の北陸圏の農業生産に関連し、交流関連の事業^{※1}を行っている農林漁家軒数は9,810戸と、全体としては平成17年(2005)からほぼ横ばいであるが、石川県、福井県で増加している一方で、富山県では大幅に減少している。



※1) 交流関連の事業とは観光農園や農家民宿、農家レストラン等の農業生産に関連した事業。

(6) ー②いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

<主な取り組み施策の推進状況>

[集落機能の再生・維持・強化]

- 農地・農業用水等の資源を地域ぐるみで保全・向上する共同活動（農地・水保全管理支払交付金）に、平成23年度で富山県895集落、福井県910集落が取り組んでいる。

[里地里山や里海の保全と林業の再生]

- 富山県では、とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業として、森づくりのボランティア活動を支援しており、平成23年度は登録ボランティア83団体、45企業の活動に対して支援を行った。
- 石川・福井湖沼水質浄化対策研究会では、研究会開催や、いしかわ、ふくい環境フェア2011へ出展した。
- 平成23年6月に「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定され、石川県ではその活用・魅力発信の事業に取り組んでいる。

[野生鳥獣の被害防止対策の強化]

- 北陸圏において鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定している市町村は、平成23年度までに富山県14市町、石川県19市町、福井県17市町の計50市町村となっている。

[農山漁村の福祉サービス等の充実]

- 富山県では、民間バス事業者によっては十分な運送サービスが確保できない地域において、市町村バスやNPO等によるボランティア有償運送に対し、NPO過疎地バス路線支援事業費補助金を支給している。

[都市と農山漁村との交流拡大]

- 富山県による都市との交流地域ネットワーク連携事業として、平成23年度は「とやま魚津漁港のセリ市特別体験」を開催し、県内外から12名の参加があった。
- 子ども農山漁村交流プロジェクトでは、平成23年度に富山県で受け入れモデル地域（1地域）が指定された。

[未利用資源の利活用]

- 北陸圏におけるバイオマス利活用の促進として、バイオマスタウン構想を策定している市町村は、平成23年度末までに富山県7市町、石川県7市町、福井県4市町の計18市町村となっている。

[農林水産業への新規就業の促進]

- 富山県では、新規担い手確保総合対策強化事業等により、平成23年度の新規就農者は53人となっている。
- 石川県では、幅広い農業人材を育成するため、(財)いしかわ農業人材機構を平成21年4月に立ち上げて取り組んでおり、平成23年度の新規就農者は92人となっている。
- 福井県では、プロ農業者育成プロジェクトにより、平成23年度の新規就農者は51人となっている。



湖沼フォーラムin北潟湖の様子
(福井県あわら市)



脱穀機使用体験の様子
(富山県魚津市)



子ども農山漁村交流プロジェクトによる
取り組みの様子
(写真出典:氷見市宿泊体験推進協議会)

<プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向>

- 人口減少・高齢化の進む農山漁村では、依然として過疎化の進行に歯止めがかかってない状況ではあるが、都市と農山漁村との交流は、定着しつつあり、これをさらに拡大し、定住促進につなげていく必要がある。
- 北陸圏の特色である農山漁村と都市との近接を活かして、両者の連携・支援の互惠関係を構築していくとともに、第1次産業従事者が全国平均より少ない現状を踏まえ、新規就業の促進に向けた取り組み等も積極的に進めていく。

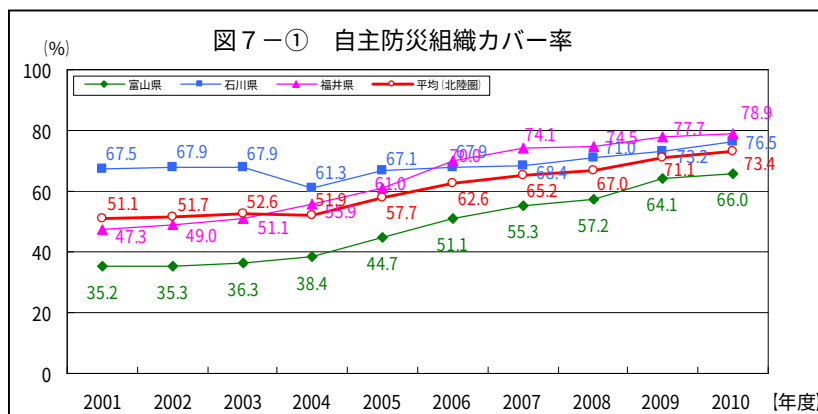
(7)－①防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化による気温・海水面の上昇や異常気象の増加等の自然災害要因に対する防災力を強化するため、雪害、風水害、地震等の防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。さらに、太平洋側で危惧される東海、東南海、南海地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

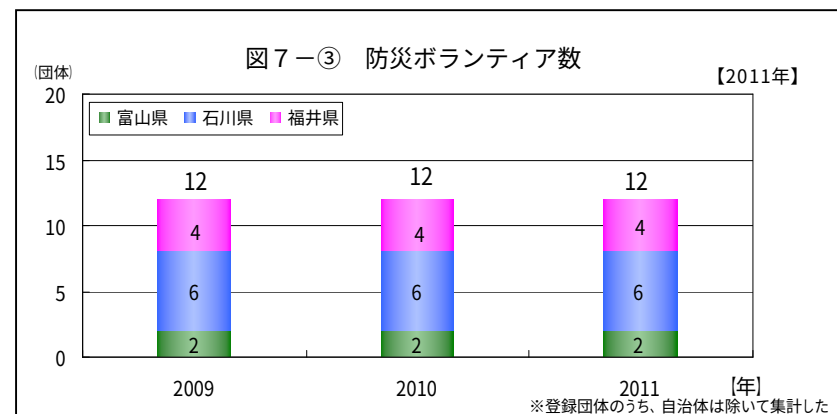
<プロジェクトの推進状況>

- 自主防災組織カバー率は増加傾向にあるものの、圏域別でみると、平成22年度(2010)で73.4%と全国平均を下回っている。
- 平成23年(2011)の人口100万人当たり防災ボランティア数は3.9団体と全国トップで、地震等の被災経験を活かした結果となっている。

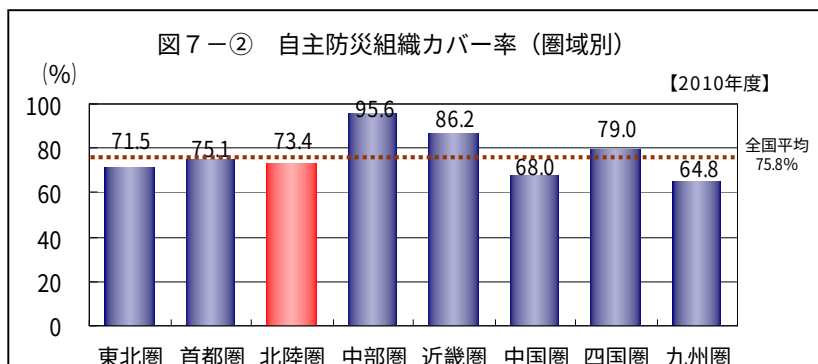


[出典] 消防庁「消防白書」

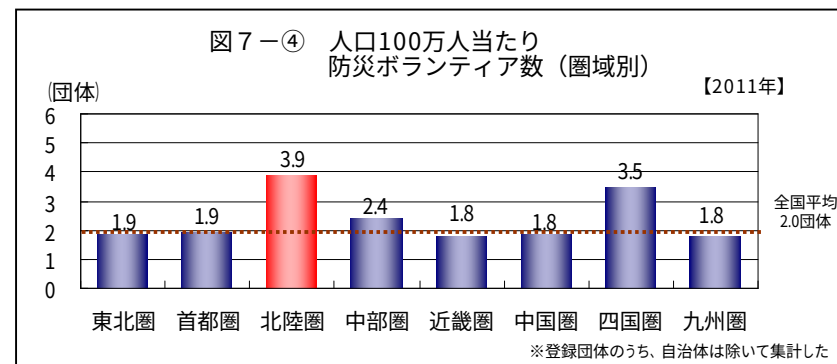
[定義] 自主防災組織がカバーする世帯数/広域ブロック内世帯数



[出典] 消防庁「災害ボランティアデータバンク」



[出典] 消防庁「消防白書」



[出典] 消防庁「災害ボランティアデータバンク」

(7) ー②防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

＜主な取り組み施策の推進状況＞

【冬季の降積雪や風浪等への対策強化】

- 北陸地方整備局や自治体等の道路管理者並びに関係機関が連携する「冬期道路交通確保連携計画」のもと、訓練や報道機関への情報提供及びインターネットによる情報発信を行っている。
- 国ではボランティア・サポート・プログラム制度を導入し、住民による歩道除雪を実施している（石川県内4団体4地区：延長8km）。また、富山県では「雪と汗のひとかき運動」として、主要な交差点やバス停等の歩道122箇所に除雪用スコップを設置している。

【水害・土砂災害・流木被害等への対策強化】

- 各県では、災害時における情報共有体制の整備が進められており、災害情報ネットワークの充実・強化に取り組んでいる。
- 流木や倒木がもたらす海岸保全施設や漁業施設への被害を流域一体で軽減していくため、関係機関との相互連携や情報の共有化を図り、組織横断的な取り組みによる流木対策の推進として富山県流木対策連絡会議を開催した。

【日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化】

- 平成20年度以降、国による日本海沿岸の海底活断層調査が実施されている。
- 各県においても建築物の耐震化に向けた取り組みが行われており、平成23年度は富山県が実施する木造住宅耐震診断支援事業が472件、木造住宅耐震改修支援事業が39件と、昨年度を大きく上回る実績があった。石川県では、住宅・建築物耐震改修促進事業として耐震診断が40件、耐震改修が32件の実績があった。
- 北陸地方整備局では日本海沿岸を震源とする地震対策の強化を掲げており、東日本大震災をうけて、「津波災害初動計画（案）」を策定中である。

【地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化】

- 富山県や石川県、福井市を始めとして、圏域内各地で自主防災組織の充実支援が行われており、平成23年度に石川県では地域防災のリーダーとなる防災士が新たに328人誕生し、年々著しい増加を見せている。また、富山県では自主防災組織の活性化等について地域に出向き、きめこまやかな助言や支援を行う「自主防災アドバイザー制度」を平成21年度に設置して取り組んでおり、平成23年度は35地域に派遣を行った。

【太平洋側の復旧復興に貢献する広域的な防災体制の構築】

- 国や自治体や関係機関、民間団体の連携した防災訓練を例年実施しており、平成23年度は富山県総合防災訓練を実施し、南砺市、小矢部市、氷見市にて5,537人が参加した。
- 国では東日本大震災を踏まえ、平成23年度に「北陸防災連絡会議」、「北陸地域の防災支援・地域づくり検討会議」を立ち上げ、今後の北陸圏及び東海・東南海・南海地震等の大規模災害時に備えた広域的な防災支援を検討した。
- TEC-FORCEでは、広域的な防災支援を継続的に実施している。



ボランティア・サポート・プログラム
(歩道除雪) 講習会の様子
(石川県 津幡町)



自主防災アドバイザー派遣の様子
(富山県上市町)



富山県総合防災訓練における
倒壊建物救出訓練の様子
(富山県南砺市)

＜プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向＞

- 東日本大震災を踏まえ、大規模地震等での被害軽減を図るため、公共施設やインフラの耐震化、津波対応などは着実に進めていく必要がある。また、ゲリラ豪雨や大規模地震等での経験・ノウハウを継承していくことも必要である。
- 東海、東南海、南海地震等の大規模災害発生時の広域的な支援や代替性・多重性にも配慮した広域高速・交通基盤などについて、支援体制の構築を進める。

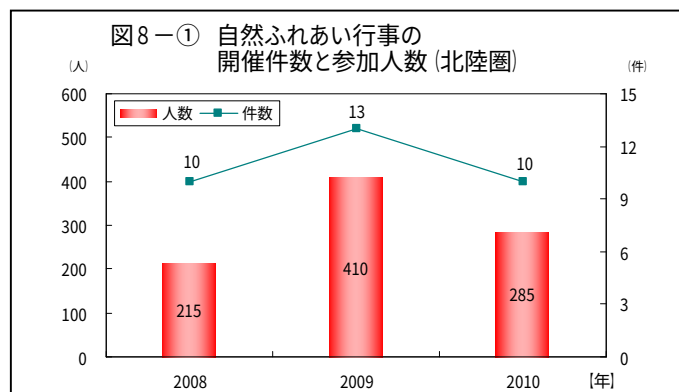
(8)－①立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源かん養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全、流域圏全体の連携による水系一貫の水循環系の構築、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。

<プロジェクトの推進状況>

- 平成22年(2010)の自然ふれあい行事^{※1}の件数、参加人数は平成21年(2009)から減少したが、グリーンワーカー事業^{※2}の件数、作業従事者数は増加している。
- こどもエコクラブ^{※3}登録数は年によって変動が大きく、平成23年(2011)は前年と比較して大幅に減少し、過去9年間の平均値(122団体)を大きく下回っている。なお、人口100万人当たりでは31.1団体と全国平均(26.1団体)を上回っている。

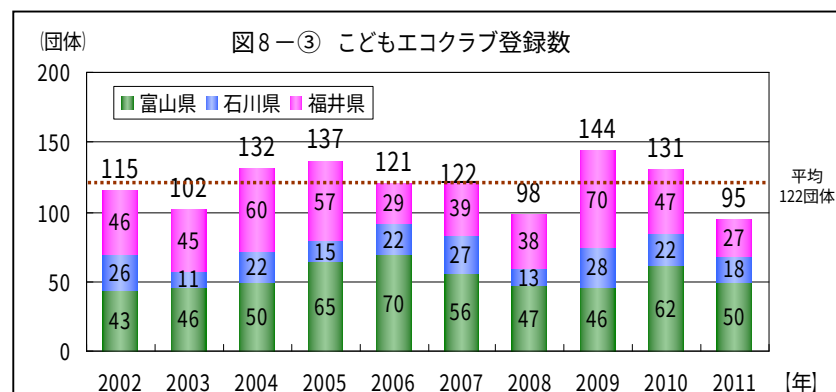


[出典] 環境省中部地方環境事務所

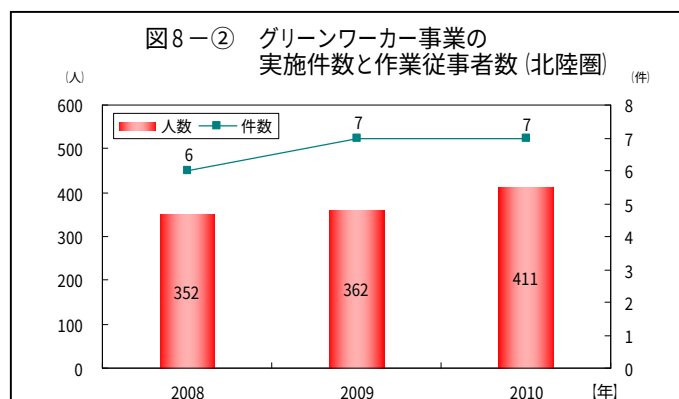
※1) 自然ふれあい行事では、自然観察会やハイキング等を行っている。

※2) グリーンワーカー事業では、地元住民等を雇用して国立公園等の現場管理作業を行っている。

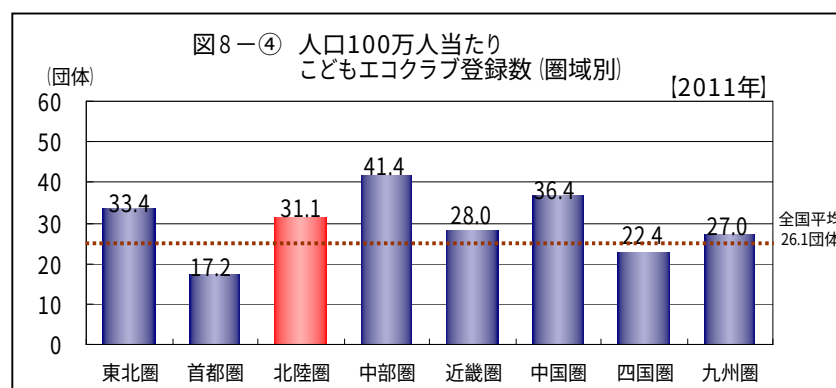
※3) こどもエコクラブでは、自然環境保全活動も含めた多様な環境活動を行っている。



[出典] 環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP



[出典] 環境省中部地方環境事務所



[出典] 環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP

(8)－②立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト

＜主な取り組み施策の推進状況＞

【山岳地域の自然環境の保全】

- 平成24年5月から11月にかけて白山国立公園指定50周年記念の式典及びイベントを開催するため、富山、石川、福井、岐阜の4県と合同で白山国立公園指定50周年記念事業実行委員会立ち上げと式典・イベント開催に向けた調整を行った。
- 平成16年度から、石川県が白山国立公園内で実施継続してきた外来植物対策事業について、平成19年度からは環白山保護利用管理協会が加わり、平成23年度においては、三ノ峰、石徹白、赤兎山避難小屋、室堂、南竜ヶ馬場、市ノ瀬駐車場にて外来植物の除去を共同で実施した。
- 北アルプスのライチョウ保護のため、富山県、岐阜県、長野県の3県連絡会議を開催し、各県で把握している情報の共有を図った。
- 石川県では、温暖化影響モニタリング調査を平成16年度以降行っており、平成23年度は、クロユリの開花日のモニタリング調査や植生、地表面温度等の調査を実施した。

【水系一貫の水循環系の構築】

- 水系一貫の水循環系の構築を目的として、環境、農林水産業、防災等の多分野が連携し、民間と行政等が一体となった組織による治水対策や自然再生に取り組んできたところであり、石川の里山生物多様性保全再生事業推進協議会では、自然環境の維持・保全再生として、平成23年度も引き続き雑木林、竹林の保全再生活動（金沢市）やビオトープ整備と保全（珠洲市、輪島市）に継続して取り組んでいる。

【自然環境保全に関する意識啓発】

- 山岳の自然環境に取り組む人材の育成を目的として、国では子どもパークレンジャー事業を実施しており、平成23年度は3回実施し、58名の参加があった。
- 石川県では、行政と民間の連携・協働による「いしかわ自然学校」を平成13年度から開校しており、平成23年度は546プログラムに32,286人の参加者があり、継続的な取り組みの成果が現れている。



白山巡回企画展の様子 (福井県勝山市)



珠洲市に造られたビオトープ水田の保全活動
(写真出典:能登半島 里山里海自然学校HP)



子どもパークレンジャー活動の様子
(富山県南砺市桂湖)

＜プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向＞

- 自然環境保全のための人材育成が行われており、自然環境の保全や再生の取り組みへの参加といった成果が現れている。今後はこれらの人材をより一層活用した取り組みや、そのための体制の構築等が必要である。
- 住民等が参加する管理運営体制の構築や、次世代を担う子供たちへの環境教育など、自然環境保全に取り組む人材の育成を進めるとともに、山岳地域から海までが近いという北陸圏の地勢を活用して、流域で一貫した取り組みを進めることで、成果を拡大していく。

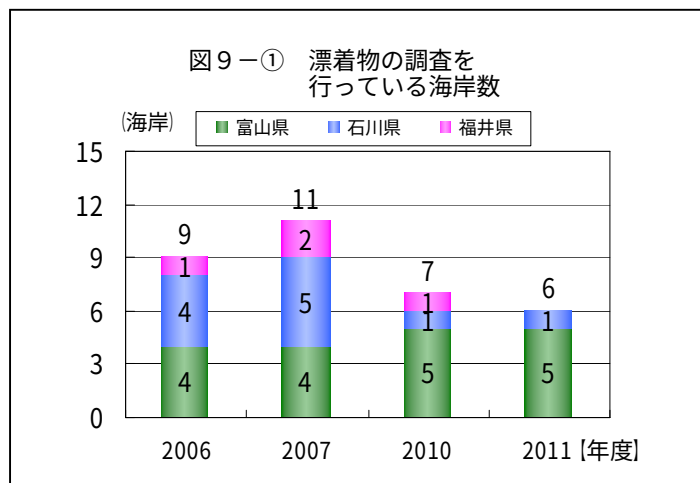
(9)－①次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト

<プロジェクトの概要>

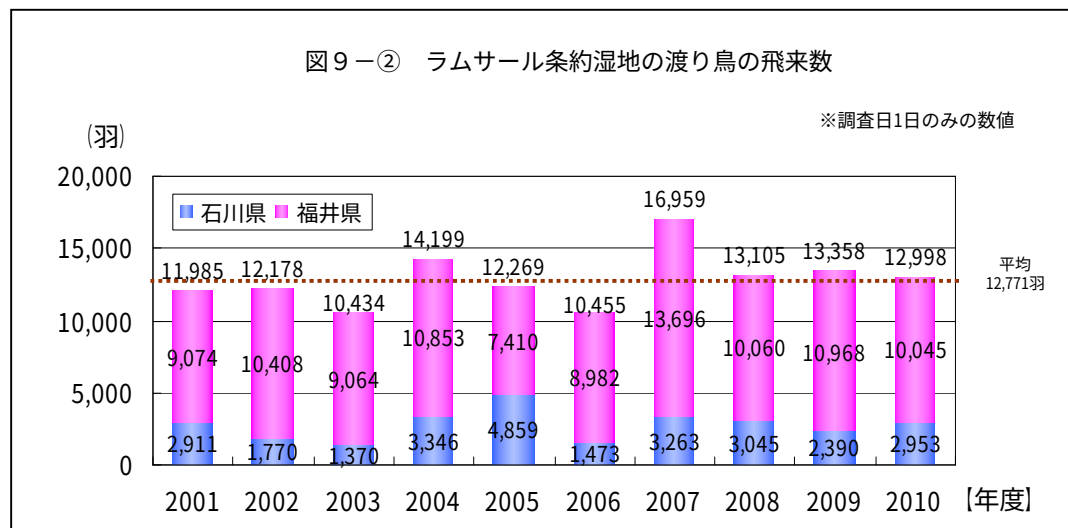
北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進するとともに、昨今、地球温暖化の進展による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあって顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化する。

<プロジェクトの推進状況>

- 平成23年度(2011)の漂着物の調査を行っている海岸数は、平成19年度(2007)よりも減少している。
- 平成22年度(2010)のラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数は、前年よりもわずかに減少したものの、過去9年間の平均値(12,771羽)を上回っている。



[出典] (財) 環日本海環境協力センター HP「海辺の漂着物調査結果(データ集)」



[出典] 環境省「ガンカモ類の生息調査」

(9)－②次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト

<主な取り組み施策の推進状況>

[海岸景観の保全・再生]

- 富山県及び(財)環日本海環境協力センター(NPEC)において、平成8年度から実施している海辺の漂着物調査について、平成23年度は、県内5海岸で実施し、参加人数は394人であった。また、同様の調査は、環日本海諸国(日本、中国、韓国、ロシア)の38海岸でも実施され、18自治体の参加があった。さらに、NPECでは環日本海地域の環境保全活動に対する県民の理解と参画を促すため「環日本海・環境サポーター」制度を創設した。
- 富山県、石川県では、国や市町、事業者等と連携して海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、平成22年度に海岸漂着物対策推進地域計画を策定した。平成23年度は市町と連携した海岸漂着物の回収・処理等を実施した。
- 福井県では、県と市町、民間団体等の多様な主体が連携し、平成23年度には約13千㎡の海岸漂着物を回収・処理した。
- 石川県では、押水羽咋海岸侵食対策事業(千里浜海岸)が行われ、平成23年には人工リーフ1基目が完成し、また人工リーフ2基目に着手し、砂浜の侵食防止や海岸景観の保全が行われている。

[野生生物の生態系ネットワークの保全]

- ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用の推進の取り組みとして、平成19年度から福井県や市町、地域住民、大学等が連携して取り組んでおり、平成21年度から、福井県と東京大学で三方五湖の水辺生態系再生に向け共同研究を行っている。

[大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組み強化]

- 大型クラゲ対策については、福井県において平成19年度から実施しており、平成23年度は洋上調査を5回実施し、その結果を漁業者等へ提供した。
- 富山県が実施している環日本海地域における環境保全の推進として、平成20年度から実施している中国遼寧省との大気環境共同調査研究を引き続き行うとともに、黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築では、視程調査に3カ国(日・韓・露)59団体が参加した。



海辺の漂着物調査の様子(H23年9月13日)
(富山県)



三方五湖における市民参加による協働
調査の様子



大型クラゲ洋上調査の様子

<プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向>

- 国内起源の漂着物対策として圏内河川の流域単位での取り組みが求められており、現在、流域単位で進捗している自然再生の取り組み等と連携した取り組みが必要である。また、国外起源の漂着物対策としては、日本海対岸諸国との連携により取り組む必要がある。そのため、海岸漂着物処理推進法に基づく各県の地域計画を踏まえ、総合的・効果的な対策を推進する必要がある。
- 黄砂、酸性雨等については環日本海諸国との連携強化を進めてきた成果を活かし、環日本海沿岸地域の環境保全の取り組みを推進する必要がある。

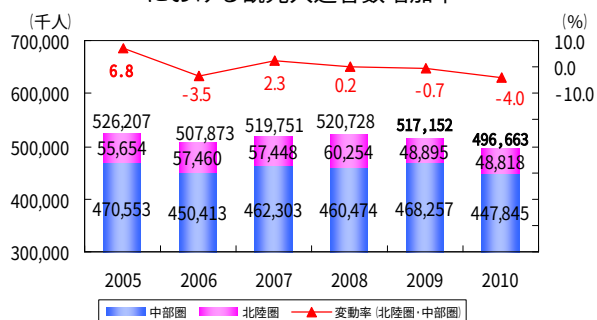
3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について

<北陸圏・中部圏連携プロジェクトの推進状況>

- 平成22年(2010)の北陸圏・中部圏*の観光地・観光施設における観光入込客数は、496,663千人で、平成21年(2009)から約4.0%減少した。
- 平成23年(2011)の外国人延べ宿泊者数は、平成22年(2010)から約34.1%減少した。
- 平成22年度(2010)の北陸圏・中部圏相互の貨物流動量は約1,383万トンで、平成21年度(2009)から約56万トン増加した。
- 平成23年(2011)の東アジアに対する北陸圏・中部圏の港湾における輸出入額は約7.1兆円で、平成22年(2010)から約0.4兆円増加した。

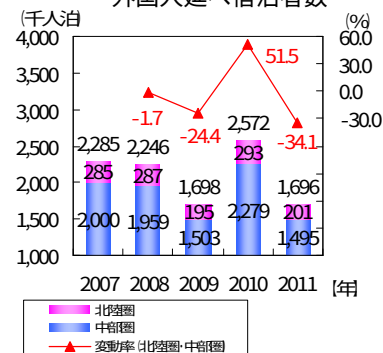
※中部圏：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

図① 北陸圏・中部圏の観光地・観光施設における観光入込客数増加率



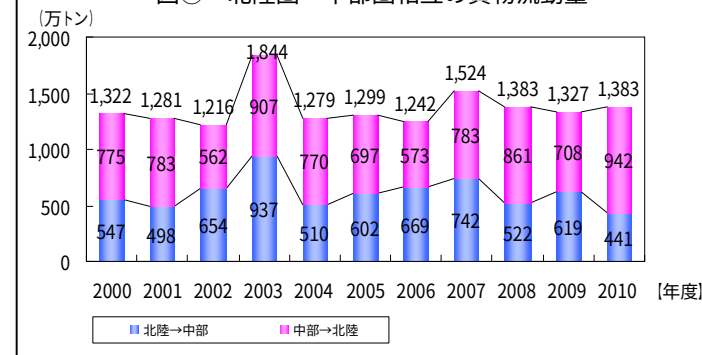
[出典] 長野県観光地利用者統計調査結果
岐阜県観光レクリエーション動態
静岡県観光交流の動向
愛知県レクリエーション利用者統計
三重県統計書
富山県観光客入込数
統計からみた石川県の観光
福井県観光客入込数

図② 北陸圏・中部圏の外国人延べ宿泊者数



[出典] 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図③ 北陸圏・中部圏相互の貨物流動量



[出典] 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

図④ 東アジアに対する北陸圏・中部圏の港湾における輸出入額



[出典] 財務省「貿易統計」

北陸圏・中部圏に跨るエリアの
世界遺産登録数(平成23年度末現在) 1件

○白川郷・五箇山の合掌造り集落

[出典] 文化遺産オンライン

北陸圏・中部圏に跨るエリアの
国立・国定公園の見直し(平成22年度) 1件

○白山国立公園(公園計画の見直し)

[出典] 環境省中部地方環境事務所

[広域観光への取り組み]

- 平成24年は日中国交正常化40周年の節目の年に当たり、辰年であることから、能登半島を龍頭に見立てた中部北陸エリアを「昇龍道」と命名し、主に中華圏からのインバウンドを推進するためのプロジェクトを開始した(平成24年1月23日公表)。

<プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向>

- 世界的規模での競争が激化する中、今後とも北陸圏・中部圏が持続的発展をするため、連携を更に強化する必要がある。

4. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況について

（1）戦略目標について

北陸圏広域地方計画では、新しい将来像実現に向けた4つの目標の実現に向け、更に細分化した戦略目標を下表のように設定し、目標及び戦略目標ごとに達成状況を取りまとめる。

目 標		戦略目標
目標1	進取の気質に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成	1) 地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化 2) イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出 3) 食材・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開
目標2	地域文化力で育まれる国内外との交流の創出	1) 国内外の観光・交流の充実 2) 伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信 3) 環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献の推進 4) 国際的な文化・芸術・スポーツ交流の推進
目標3	安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実	1) 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成 2) 子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成 3) 災害に強い安全・安心な暮らしの充実 4) 美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実
目標4	日本海側の中核拠点の形成に向けた交流機能の強化	1) 国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化 2) 太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化

（2）評価の考え方について

目標1～4は細分化された各戦略目標の中で、達成された内容を評価し、取りまとめた。

達成状況を評価するにあたっては、戦略目標に掲げている計画と、各構成機関からの取り組み状況の3箇年分を踏まえ、主な項目の達成状況（進捗状況を含む）について把握するものとする。

また、戦略目標の達成状況から、その目標に向けての今後の課題を合わせて取りまとめる。

なお、次回の戦略目標の達成状況については、必要に応じて3年から5年ごとに取りまとめていくことを予定している。

◎目標1 進取の気質に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成

伝統産業から先端産業まで多様で特徴のある産業集積を活かした新事業・新産業の創出、豊かで多様な地域資源や食文化を活かした農林水産業の多角的な展開等、地域産業の活力を創出し、国際競争力のある産業を育成する。

●達成状況

産業・経済のグローバル化の中で、日本海側有数の産業集積地として国際競争力のある産業を育成していくため、インターネット・ジャパン等、国内外からの企業や人材誘致による北陸圏の地域産業活性化に向けたアピールや、エネルギー関連等のイノベーションの促進による活発な新事業や新産業の創出、さらには食材や木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開に取り組んできた。

その結果、各種ファンドの支援件数や支援額を伸ばし、県内外の大学や研究機関、企業との共同研究も着実に実績を伸ばしている。また、地域の食材を活かしたブランド力の向上を図ると共に、海外に向けた販売促進活動を積極的に展開するなど、国際競争力の強化が図られつつある。



地域食材を活かした能登丼

(写真出典：奥能登ウェルカムプロジェクト 推進協議会事務局HP)



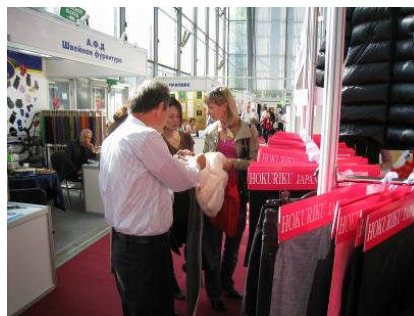
国内外のバイヤーと直接商談ができる「輸出オリエンテーションの会」を開催

◆今後の取組課題

目標の達成に向け、各種取組が図られているが、他の圏域と比較した場合、港湾の取扱貨物量、外貿コンテナ取扱量は全国でも低い水準にあるものの、H22以降増加傾向であることから、今後も「日本海側拠点港」としての優位性を活かし、環日本海を中心とした販路拡大に引き続き取り組んでいく必要がある。また、更なる産業育成、イノベーション促進、農林水産業の多角化を推進していく必要がある。



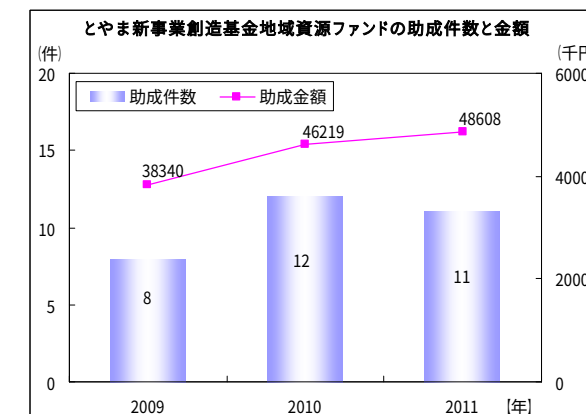
韓国ポートセールスの状況



全ロシア繊維・軽工業展への出展



インターネット・ジャパンへの出展
(写真出典：北陸経済連合会HP)



○戦略目標1－(1) 地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化

＜関係する広域連携プロジェクト＞

(1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成

＜戦略目標の主な達成状況＞

【国内外からの企業誘致の推進】

○大都市圏等での企業誘致のためのイベント等への積極的な参加を推進

⇒北陸国際投資交流促進会議が、「インターネプコン・ジャパン」(東京ビッグサイト)などのイベント等に継続的に出展し、積極的な参加を推進している。

○海外での北陸圏のアピール

⇒北陸環日本海経済交流促進協議会は、北陸・韓国経済交流会議(H21韓国・江原道、H22富山、H23韓国・慶州)の実施、北東アジア経済フォーラム(H21韓国・釜山、H22モンゴル・ウランバートル、H23アメリカ・ホノルル)等への参加、環日本海講演会を通じた情報発信や、企業訪問、北東アジア学会・日中経済協力会議等への参加など、平成4年の設立以降継続的に北陸圏をアピールしている。

○世界へと展開できる企業の立地を促進する環境整備の推進

⇒福井県では、港湾関連用地を分譲し、企業誘致による敦賀港の利活用促進を行うなど、企業立地の促進に向けた環境整備を行っている。

【起業意欲にあふれる人材の育成・定着と誘致】

○地元支援機関や行政等が連携した起業支援の推進

⇒富山県では、県経済界の協力を得て、意欲を持って起業、新事業分野進出を目指す者を支援する「とやま起業未来塾」を平成17年度に創設した。平成23年度までの7年間で修了生214名、うち122名が起業等を行っており、海外に事業展開する事業者も輩出している。

＜課題＞

・**国内外の企業誘致の推進**については、取り組みが継続されていることから、引き続き、国内外の企業誘致やPRに取り組むとともに、環日本海諸国での市場開拓等も推進する必要がある。

・**起業意欲にあふれる人材の育成・定着と誘致**については、技術・人材の斡旋・交流とそのための拠点整備等に取り組む必要がある。海外からの留学生の受け入れや交流促進に取り組む必要がある。

○戦略目標1ー(2) イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出

＜関係する広域連携プロジェクト＞

(1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成 (2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成

＜戦略目標の主な達成状況＞

【新事業・新産業創出の支援】

○繊維関連産業等の事業高度化の推進

⇒「北陸3県繊維産業クラスター」では、各種人材育成講座や技術セミナーなどを開催した。また、展示会出展や市場調査など、海外への販路拡大に向けた活動も継続的な展開が図られている。

○新事業・新産業を創出するための異業種交流や産学官連携の促進

⇒健康関連産業の「ほくりく健康創造クラスター」の取り組みを通じて、事業開始以来、約200の企業・研究機関が参加している。

○「とやま新事業創造基金 地域資源ファンド・農商工連携ファンド」、「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」、「ふくいの逸品創造ファンド」の創設と地域資源の高付加価値化、ブランド化、新たな資源の発掘を推進

⇒継続的に新事業・新産業創出の支援が行われ、貢献している。

・とやま新事業創造基金 地域資源ファンド 平成21年度 8件、38,340千円 → 平成23年度 11件 48,608千円

農商工連携ファンド 平成21年度 10件、39,593千円 → 平成23年度 9件 43,683千円

・いしかわ産業化資源活用推進ファンド 産業化資源、農商工連携、医商工連携 平成21年度 計86種 → 平成23年度 計66件

・ふくいの逸品創造ファンド 企業連携による繊維産地競争力強化モデル事業、小売店との連携による福井ブランドめがね販売モデル事業、農商工連携による新事業創出支援事業、“福井の強みを活かす”チャレンジ企業支援 平成21年度 計42社 → 平成23年度 計15社

○特徴ある地域資源を活用した中小企業の創意ある事業活動の取り組み支援を推進

⇒「中小企業地域資源活用プログラム」では、地域産業資源活用事業計画を認定し、毎年度事業活動の取り組みを推進している。

【先端技術の研究開発拠点の形成】

○エネルギーや安全・安心関連の最先端研究や医学・薬学分野等、他分野への活用・融合による最先端技術の研究開発の推進

⇒福井県若狭湾エネルギー研究センターが、原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品開発を3箇年で13件、また県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数については3箇年で189件と、着実に実績を挙げている。

＜課題＞

・新事業・新産業創出の支援については、基金、ファンド等の仕組みが創設され、継続的に支援が行われている。それら支援を継続させていくとともに、今後は北陸圏企業の国際展開の支援や通信網等のハード整備の面でも支援を行っていく必要がある。

・先端技術の研究開発拠点の形成については、エネルギー関連の研究開発等が推進されているが、さらに国内外での人材育成、交流、他分野への活用・融合に向けた研究開発の推進等に取り組む必要がある。

○戦略目標1－(3) 食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開

＜関係する広域連携プロジェクト＞

(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成 (4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開 (6) いきいきふるさと・農山漁村活性化

＜戦略目標の主な達成状況＞

【農林水産業に取り組む人材の確保・育成】

○総合的な農林水産業従業者の新規確保・育成に向けた取り組みの推進

⇒「新規担い手確保総合対策強化事業(富山県)」、「新規就農促進(石川県)」、「プロ農業者育成プロジェクト(福井県)」として各県で取り組んでおり、新規就農者数の総数は平成21年度178人、平成22年度177人、平成23年度196人と毎年度新規確保に向け推進している。

【食料の安定供給と美しい農山漁村風景を支える生産基盤、集落機能の適切な維持・向上】

○農地の整備による生産性の向上と経営体への農地の利用集積の推進

⇒北陸農政局および石川県、富山県、福井県が、3ヶ年で約100地区以上において、指導・調査等支援(農業生産法人等育成緊急整備事業「農業生産法人等育成促進事業」)を実施するなど、農地の利用集積を推進するための支援体制を構築した。

【食料産業クラスターの形成による地域食品産業の活性化】

○地域食材を活用した食品の地域ブランド化を推進

⇒奥能登ウェルカムプロジェクトでは、「能登丼」のブランド力の向上・情報発信に継続的に取り組んでいる。

⇒富山県では、民間のアドバイザーの派遣による新商品の開発支援、「とやま食の匠」の認定制度(平成23年度154名)による食文化の情報発信などに取り組んでいる。

【食材のブランド化の推進】

○中国等への積極的な輸出促進に向けた取り組み支援を推進

⇒農林水産省が「輸出促進対策事業」(海外への輸出を志向する農林業業者・食品事業者等に対して、海外における販売促進活動を支援するとともに、国内においては輸出商社・バイヤーとの商談会等を開催し、輸出促進を支援)を実施。毎年、2～3件が選定されている。

＜課題＞

- ・農林水産業に取り組む人材の確保・育成については、新規参入の促進が図られており、今後も更なる推進を図るとともに新規事業の創出等へ支援を行っていく必要がある。
- ・食料の安定供給と美しい農山漁村風景を支える生産基盤、集落機能の適切な維持・向上については、生産基盤に関する取り組みは進捗しているが、集落基盤に関する取り組みも同様に推進していく必要がある。また、漁港等の水産基盤の整備等、漁業に関する取り組みについても同様に推進していく必要がある。
- ・食料産業クラスターの形成による地域食品産業の活性化については、新事業等創出に向けたクラスター形成のために、より関連産業との連携を深めていく必要がある。また、各地で食品の地域ブランド化等の動きが行われているが、地域団体商標への登録等の推進を引き続き図っていく必要がある。
- ・食材のブランド化の推進については、WEBサイトでの情報発信や、各県、地域におけるブランド化が推進されている。さらなるブランド化に向けて、都市住民等への供給体制、流通システムの構築等が必要である。
- ・林業経営意欲・雇用の創出については、森林施業の集約化や効率的な生産システムの導入、流通の効率化や林業生産基盤の整備推進に取り組む必要がある。

※凡例: 桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

◎目標2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出

環日本海諸国を始めとする東アジアや三大都市圏等の国内外に展開する広域交通ネットワークの整備・充実を踏まえ、地域で培われてきた知恵・経験・技術等の伝統・文化を伝承・発信し、豊かで多様な地域資源を活用することで、国内外との交流を促すとともに、環日本海諸国等との国際協調・貢献、文化・学術・スポーツ交流を推進する。

●達成状況

多様な伝統・文化や最先端技術の研究成果等の地域資源の蓄積を活かして、国内外との交流を創出するため、グリーンツーリズム等の体験型観光の推進や、案内表示の多言語化や積極的な観光プロモーションを行うなど、国内外の観光・交流の充実を図っているほか、歴史的建造物等を活かした世界文化遺産登録に向けた調査研究を進めるなど、各地で自然や歴史に培われた暮らしの継承が図られている。

また、平成8年度以降継続的に行っている「北東アジア環境パートナーシップとやま宣言」では、日・中・韓・露4カ国の18自治体が38海岸の漂着物調査を実施するなど、国際協調や貢献を推進している。さらに、金沢では国際研修、国際会議の開催・誘致の推進(学会開催件数:平成21年度320件→平成23年度362件)が実施されているなど、北陸圏各地で国内外との交流創出に向けた方向に進みつつある。



海辺の漂着物調査の様子 (H23年9月13日)
(富山県)

◆今後の取組課題

北陸3県の宿泊旅行者数は平成22年以降2年連続で増加し、人口100万人当たり宿泊旅行者数は全国トップとなっているが、外国人宿泊旅行者数については、平成22年(2010)に回復したものの、東日本大震災の影響を受け、平成23年(2011)は再び大幅に減少した。

今後は、地域の伝統・文化を発信するとともに北陸新幹線(金沢までの開業)や日本海側拠点港等の広域交通ネットワークを活かし、外国人観光客の交流促進に向け、更なる積極的推進を図っていく必要がある。また、東アジア等との連携強化の取り組み等との国際協調・貢献の推進を図っていく必要がある。



伝統的な建築物である金沢町家の利活用事例



子ども農山漁村交流プロジェクトによる取り組みの様子
(氷見市宿泊体験)



電気工学技術国際会議 ICEE2012の開催状況
(金沢市)



グリーンツーリズムでの脱穀機使用体験の様子
(富山県魚津市)



世界文化遺産登録を目指す「平泉寺」
(写真出典: 勝山市教育委員会HP)

○戦略目標2－(1) 国内外の観光・交流の充実

＜関係する広域連携プロジェクト＞

- (3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成
- (4) 豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成
- (6) いきいきふるさと・農山漁村活性化
- (8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全
- (9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全

＜戦略目標の主な達成状況＞

【魅力ある観光地の形成】

○旅行者の知的欲求を満たすことのできる文化観光の推進、グリーンツーリズム・ヘルスツーリズム・産業観光等新たな観光スタイルの創出を促進

⇒子供たちが自然を体験・学習し、自然保護の大切さを学ぶことができるよう、体験学習プログラムの構築等が進んだ。

・「五感で学ぼう」子供自然体験プロジェクトにおける、子どもパークレンジャー事業（平成21年：6回、平成22年：3回、平成23年3回で実施）

⇒北陸信越運輸局では「ニューツーリズム創出・流通促進事業」として、各種ツアーの企画を実施した。

【受け入れ環境の充実】

○外国語・ピクトグラムによる情報提供を推進

⇒北陸信越運輸局では案内表示等の多言語化についての実証実験を富山県西部地方の交通機関とその施設において実施し、言語バリアフリーな移動環境の実現を目指している。

【広域交通ネットワークを活用した多様で広域的な観光ルート、メニューの創出】

○北陸圏を核とした様々なニーズに対応した多様で魅力ある広域観光ルート、体験型観光を始めとする多様な観光メニューの創出を推進

⇒各観光地と連携した交流や情報発信、検討調査等の事業活動を行っている。

・JAPAN ALPS広域観光都市連携会議：総会・幹事会の開催、広域観光ルートの作成、情報共有と発信、交流促進、宣伝活動を展開。

【国内外に向けた観光プロモーション】

○効果的なメディア媒体によるイメージアップ広告の展開、総合的なプロモーション活動をWEBサイト等も積極的に活用しつつ推進

⇒北陸広域観光推進協議会：エージェンツ、マスメディア向けのPR活動として首都圏観光説明会・商談会の開催を毎年度50企業規模で実施し、プロモーション活動推進している。

参加者数：平成22年27企業52名（北陸三県関係団体参加者45団体・企業54名）

平成23年25企業53名（北陸三県関係団体参加者58団体・企業70名）

⇒金沢コンベンションビューロー：コンベンションPR事業として学会誘致を推進している。

開催件数：平成21年 320件 → 平成23年 362件

○戦略目標2－(1) 国内外の観光・交流の充実

【体験型滞在、二地域居住、定住化、U・J・Iターン】

○U・J・Iターンによる定住促進の仕組みづくりを推進

⇒県内大学生の県内定着促進事業や県外学生に対する合同企業説明会等を実施し、人材確保対策とU・Iターンの推進を図る支援体制が構築された。

・福井県：県内外学生を対象に合同企業説明会を開催

参加者数：毎年度 約1300人（県外学生の参加者）

・富山県：県内大学生の県内定着促進事業や県外進学者等に対する「元気とやま！就職セミナー」の開催等

参加者数：毎年度 約1000人（学生向け・父母向け合計）

・金沢市：「産学交流人材定着促進事業」として企業・大学の情報交換会を実施

参加者数：毎年度 約25者（学術機関、企業合計）

・石川県人材育成推進機構（ジョブカフェ石川）、石川県産業創出支援機構：企業情報誌の発行、「ふるさと就職フェアいしかわ」の開催

参加者数：毎年度 約1500～2000人（第1部、第2部合計）



＜課題＞

・**魅力ある観光地の形成**は、伝統文化、歴史、自然景観等の豊かな景観資源を活かした整備事業を推進し、また北陸新幹線の金沢までの開業等を見据え、地域交通ネットワークの構築を図り、新たな観光需要を喚起する取り組みを行っていく必要がある。

・**受入環境の充実**としては、外国人観光客に向けての言語バリアフリー化、高齢者向けのバリアフリー化を一層推進していくために、情報通信技術を活用した多様な情報発信等を行っていく必要がある。

・**広域交通ネットワークを活用した多様で広域的な観光ルート、メニューの創出**としては、地域交通ネットワークを拡充し、各観光地の連携の一層の強化や回遊ルートの把握を行い、多様化する観光客のニーズに則した包括的な戦略を行う必要がある。

・**国内外に向けた観光プロモーション**としては、メディアやインターネット等を活用し、北陸ならではの魅力をさらに発信し認知度を高め、今後更なる集客力の向上を図る必要がある。また、リピーターの形成に繋がるような魅力ある観光計画の策定や大企業グループなどのインセンティブツアの誘致等、北陸圏の魅力を効果的にPRしていく必要がある。

・**体験型滞在、二地域居住、定住化、U・J・Iターン**では、新たなる人材の流入に向けて、県外及び県内在学生へ向けての情報発信および地域の魅力のアピール、県外からの移住者にとって必要な情報、役立つ情報等、密な情報発信を行っていく仕組みづくりができていない地域への拡充が必要である。

※凡例：桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

○戦略目標2－(2) 伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信

＜関係する広域連携プロジェクト＞

(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成 (5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成

＜戦略目標の主な達成状況＞

【雪国の暮らしに育まれた生活や産業による体験・交流と情報発信】

○都市と農山漁村との体験交流の場の創出

⇒交流プロジェクト受入協議会、グリーンツーリズム研究会等の交流人材教育の仕組みづくりが続けられ、平成23年度は300名を超える交流が実施された。

【自然・歴史・文化を活かした地域個性の構築】

○伝統的建造物群や文化財、その他地域固有の建築物等の保存・修復を推進

⇒金沢市では「歴史都市推進フォーラム」を開催、「金沢市歴史的風致維持向上計画」を策定し推進、「金澤町家再生活用モデル事業」を実施するなど、地域個性を構築する取り組みを推進している。

○世界文化遺産登録を目指した取り組みを推進

⇒各地で、世界文化遺産登録に向けた体制の構築、調査・研究の実施など、取り組みが推進している。

・福井県：「霊峰白山と山麓の文化的景観、若狭の社寺建造物群と文化的景観」の世界文化遺産暫定一覧表への追加記載を目指した共同提案者との協議、白山平泉寺旧境内の総合的整備などの事業を平成18年より実施している。

・富山県：「立山・黒部」、「近世高岡の文化遺産群」の世界文化遺産登録に向けた調査・研究を平成19年より実施している。

・石川県：「城下町金沢の文化遺産群と文化的景観」の世界文化遺産登録に向けた調査・研究を平成18年より実施している。

＜課題＞

・雪国の暮らしに育まれた生活や産業による体験・交流と情報発信については、冬を楽しむ文化活動の振興や新しい雪の文化の創造に取り組むとともに、全国への情報発信を行っていく必要がある。

・自然・歴史・文化を活かした地域個性の構築については引き続き伝統的建造物群や文化財、その他地域固有の建築物等の保存・修復を推進するためのモデル事業の推進や世界文化遺産登録を目指した取り組みの推進を行っていく必要がある。

※凡例：桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

○戦略目標2－(3) 環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献の推進

＜関係する広域連携プロジェクト＞

(9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全

＜戦略目標の主な達成状況＞

【国際協調・貢献の推進】

○「北東アジア環境パートナーシップとやま宣言」に基づく漂着ゴミ等の調査を推進

⇒平成8年度以降継続的に行っており、平成23年度は富山県内の5市町をはじめ日・中・韓・露4カ国の18自治体が38海岸の漂着物調査を実施するなど、国際的な連携体制が構築され、調査を推進している。

○酸性雨や黄砂等の国際的な連携によるモニタリング等の支援の推進

⇒富山県では、中国遼寧省との大気環境共同調査研究のほか、黄砂を対象としたモニタリング体制の構築のため、3カ国（日・韓・露）59団体が参加した視程調査を平成21年度以降毎年実施しており、国際的な連携体制が構築されているなど、富山県でモニタリングの支援を推進している。

○日本、中国、韓国及びロシアの沿岸自治体、N G O 等との連携・協力による海洋環境のモニタリングや海洋環境保全、地球温暖化防止のための研究、技術支援活動の支援を推進

⇒福井県では調査船による大型クラゲ洋上調査を実施した。富山県はNPEC（環日本海環境協力センター）と連携して、交流推進、調査研究等の事業を推進しており、技術員の交流を平成9年度以降行っている。また、「北東アジア地域環境体験プログラム」を平成20年度以降継続的に行っており、平成23年度は日本、中国、韓国、ロシア（4カ国7自治体）の中高生65名がロシア・ハバロフスク地方で北東アジア地域環境体験プログラムを行うなど、体験型啓蒙活動を推進している。



＜課題＞

・国際協調・貢献の推進 のため、引き続き環日本海諸国等との漂流物調査や広域的モニタリング調査の継続ならびに、国内における調査のさらなる充実・促進を図る必要がある。また、東アジア等との共同研究、国際会議等の実施による連携の強化、促進を図る必要がある。

※凡例：桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

○戦略目標2－(4) 国際的な文化・学術・スポーツ交流の推進

＜関係する広域連携プロジェクト＞

(3)高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成 (6) いきいきふるさと・農山漁村活性化 (9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全

＜戦略目標の主な達成状況＞

[世界各地から研究者等を招いた学術交流の推進、体制づくり]

○NOWPAPに基づく海洋環境保全の取り組みの推進

⇒富山県は日本、中国、韓国、ロシアの政府関係者、国際機関、有識者等が参加するNOWPAP（北西太平洋地域海行動計画）政府間会合へ参加し、平成21年度の会合は富山市にて開催され、海洋環境保全の取り組みを推進している。

○「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」の里地里山の環境価値研究等、国連機関等の活動を活かした国際的な学術交流の拡大

⇒国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットと、金沢大学や石川県、金沢市等が連携し、継続的な管理が危ぶまれる里山・里海の価値（大気・水の浄化、野鳥・蛍のもたらす心の安らぎ等）を再発見し、この保全・利用を図るため、「里山チャレンジ支援事業」のほか、さまざまな活動を展開し、国際的な交流の拡大を図っている。

[国際コンベンションの誘致、文化・スポーツ交流の推進]

○国際研修、国際会議の開催・誘致の推進

⇒金沢コンベンションビューローにより、学会誘致を推進するコンベンションPR事業が実施されている。（学会開催件数：平成21年度320件・平成22年度354件・平成23年度362件）

＜課題＞

- ・世界各地から研究者等を招いた学術交流の推進、体制づくりは、引き続き、国際会議の開催・誘致の推進、国際文化交流の推進等を行い、北陸圏の国際的な知名度の向上、国際的に活躍できる人材育成等を目指していくため、「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」等、国際的な学術交流を活用し、北陸圏の最先端の産業技術、環境、文化等を活用した研修プログラムの構築、諸外国との学術交流等を推進する必要がある。また、さらなる先端産業と伝統産業との融合等行政、産業界、市民が一体となった交流拡大に向けた体制づくり等を推進する必要がある。
- ・国際コンベンションの誘致、文化・スポーツ交流の推進については、さらなる国際的な会議やイベント等を誘致し北陸の良さを対外的にPRしていく必要がある。

※凡例：桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

◎目標3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実

平成19年(2007年)能登半島地震の教訓や降積雪等の厳しい自然の中で培われた知恵・経験を活かして、安全・安心を確保するとともに、子育てしやすい魅力ある生活環境を有する都市圏と農山漁村や自然とが共生する誰もが豊かさを実感できる暮らしを実現する。

●達成状況

北陸圏の特色を活かし、人をひきつける暮らしを充実させるため、富山市での「おでかけバス・おでかけ電車事業」や、金沢市での「金沢ふらっとバス運行事業」、福井市では「にぎわい創出、まちなか居住推進」等、積極的に都市機能を強化していると共に、北陸圏共通カードの導入検討やLRTやシャトルバスの運行など、都市交通の充実も進められている。

また、子育てしやすい社会環境の構築に向け、子育て家庭の経済的負担の軽減措置や、子育て家庭への優遇サービス(「プレミアム・パスポート事業」、「ママ・ファースト運動」、「とやま子育て応援団」)を推進している。

さらに、災害に強い安全・安心な暮らしの充実を図るため、東日本大震災や過去に経験した豪雨・豪雪等を踏まえ、地域ぐるみでの防災活動の活発化に向けた取組や冬期交通情報の発信、津波対応等、安全・安心を確保する社会づくりを進めているところである。また、海岸漂着物対策等による豊かな日本海の保安全管理や、地球温暖化対策の各種取組、低公害車の導入等の生活環境の改善を図っている。

◆今後の取組課題

北陸圏の人口構成に着目すると、若年層の減少と高齢化の進行が著しいことから、住環境の魅力向上に取り組み団塊世代の誘致や若年層の定着等、多世代の定住を促進する必要がある。また、東日本大震災の教訓を踏まえ今後、更なる安心・安全な社会づくりや、子育てしやすい社会環境、冬期の厳しい自然と折り合いをつけながら暮らしていくための情報提供等、充実したサービスを更に強化して提供していく必要がある。



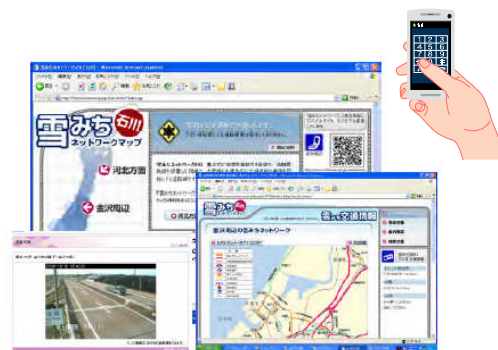
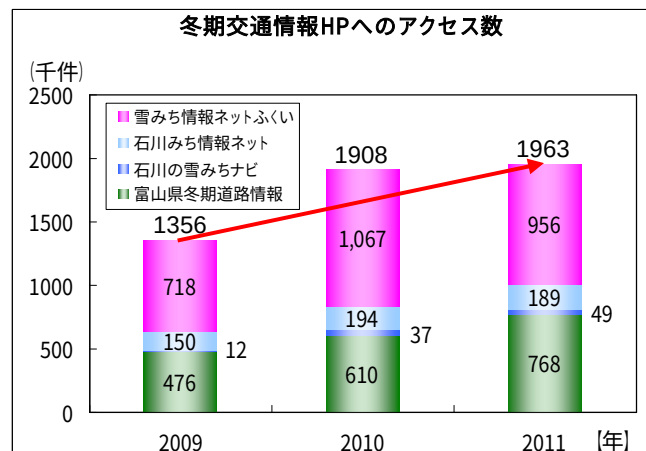
北陸圏における共通カードに関する検討会議の様子



路面電車のLRT化、環状線化による都市交通の充実



きめ細かな降雨量情報を提供するためのXバンドMPレーダーの試験運用(能美局:石川県)



冬期道路情報のインターネット等によるリアルタイムの情報発信



ママ・ファースト運動
子ども・子育てを考える学校出前講座
(写真出典: 福井県HP)



電気自動車の充電の様子
(写真出典: 福井県HP)

○戦略目標3－(1) 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成

＜関係する広域連携プロジェクト＞

- (1)東アジアに展開する日本海中枢拠点形成 (3)高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成 (5)豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成
(6)いきいきふるさと・農山漁村活性化 (7)防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化

＜戦略目標の主な達成状況＞

[都市機能の強化]

○中心市街地活性化の推進

⇒富山市においては、高齢者優良住宅の整備や、「おでかけバス・おでかけ電車事業」、「街なか回遊性向上事業」等の推進により、中心市街地の活性化を図っている。

○LRTやシャトルバス等の都市交通の充実

⇒富山市の中心市街地の路面電車のLRT化と環状線化を図り、都市内の交通の充実を図った。

⇒金沢市のまちなかシャトル(新幹線対応型新バスシステム)は、平成23年の平日運行実験で1日平均730人の利用があり、パークアンドライドでは、パークアンドバスライド13カ所、パークアンドレールライド4カ所で、計379台の規模の駐車スペースが確保されている。

[優れた住環境の整備]

○多様な主体の参加による歴史(資源)や文化を活かしたまちづくりの促進

⇒金沢市とNPO法人金澤町家研究会が主体となり、「町家再生活用モデル事業」による助成、「金澤町家流通コーディネイト」等が行われている。

[安心とゆとりのある暮らしやすい農山漁村の形成]

○防災・防護機能の向上(農山漁村の地域コミュニティの再生・強化、高度情報通信基盤の整備・活用、鳥獣による被害防止の取り組み強化等)

⇒世帯カバー率100%を目指したケーブルテレビ網の整備等、ブロードバンドサービスの未提供地域の解消の取り組み等、防災・防護機能の向上が図られつつある。

[都市と都市、都市と農山漁村の交流・連携]

○新幹線駅と結節する二次交通の整備・充実

⇒石川県において、地元市町や交通事業者等と連携の上、金沢駅等を起点とした鉄道やバスによるモデル運行を実施し、加賀・能登各地域の実情に応じた二次交通のあり方を検討している。

○地域における鉄道・バス等の公共交通活性化・再生の総合的支援を推進

⇒福井県では、生活バス路線確保対策、通学バス利用補助、自治会集落輸送活動等を実施している。

⇒「北陸圏における共通カードに関する検討会議」を平成22年度に設置した。平成23年度には、検討会議を3回開催。

⇒国では、北陸地域における公共交通機関の乗り継ぎの円滑化、利便性向上を目的として、平成23年度に乗り継ぎ案内サービス事業者を招聘し、交通事業者と自治体を対象とした説明会(マッチング会議)を2会場で開催し、携帯電話等で情報入手できるように支援した。

[安全・安心な移動空間の形成]

○自転車利用環境の整備の推進

⇒福井県では、自転車道のネットワーク化による安全な通行の確保を進めており、平成23年度までに、自転車道延長約103km(前年より約9kmの増)の整備を行うなど、自転車利用環境の整備の推進を図っている。また、石川・富山県の都市部においても自転車通行空間整備を推進している。

○冬期道路情報の提供の高度化

⇒石川県:「石川の雪みちなび」、富山県:「富山県冬期道路情報」、福井県:「雪みち情報ネットふくい」など、各県において、冬期道路の積雪情報に関するインターネット等でのリアルタイムの情報発信を行うことにより、接続型都市圏間の移動時の安全性・利便性の向上を図った。

○戦略目標3－(1) 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成



<課題>

- ・都市機能の強化については、交通面や中心市街地活性化について積極的な取り組みが行われているが、今後は、高次の都市拠点サービスの提供や身近な地域単位の地域づくり等についての取り組みを進める必要がある。
- ・優れた住環境の整備については、歴史的な資源の活用は積極的に行われているが、今後は、都市公園の整備、河川空間や港を活かしたまちづくりの推進が必要である。
- ・安心とゆとりのある暮らしやすい農山漁村の形成については、農山漁村における生活基盤、農業災害対策、生活交通の確保等に対する取り組みが必要である。
- ・都市と都市、都市と農山漁村の交流・連携については、交通面や公共交通等に関する取り組みが積極的に行われており、継続と拡大に向け、更なる取り組みの充実を図る必要がある。
- ・安全・安心な移動空間の形成については、冬期道路情報の提供等については積極的な取り組みが行われているが、今後は、さらなる歩道の除雪対策、事故の発生割合の高い区間における重点的な対策や通学路における歩行空間の整備、交通結節点を中心とした旅客施設整備拡大への取り組みが必要である。

※凡例：桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

○戦略目標3－(2) 子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成

＜関係する広域連携プロジェクト＞

(5)豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成

＜戦略目標の主な達成状況＞

【子育て支援】

○ワークライフバランス企業の登録の促進

⇒石川県の登録数では、平成21年度の253社から平成23年度には352社と大幅に増加している。

○子育て家庭への優遇サービス推進（「プレミアム・パスポート事業」、「ママ・ファースト運動」、「とやま子育て応援団」）

⇒北陸圏では、いずれも協賛店舗数が着実に増加する傾向にある。

○子育て家庭の経済的負担の軽減

⇒金沢市において、「ようこそ赤ちゃん子育て必需品支給事業」が平成22年度末をもって終了した後、「このまち”赤ちゃん夢ギフト事業」に移行、また、「金沢子育てサービス券支給事業」が平成23年度末をもって終了した後、「かなざわ子育て虹色クーポン事業」に移行し、負担軽減を実現している。

【女性の就業・起業や社会参加】

○女性の就業・起業支援のための情報提供等を行う拠点整備や体制づくりの促進

⇒富山県では、平成23年度に「仕事と子育て両立支援企業」として8社を表彰し、女性就業を支援している。金沢市中村町保育所では、平成23年度に午後10時までの保育が延べ99人となっている。

【安心で生きがいのある暮らしの充実】

○バリアフリー住宅や介護ケアサービスの付帯する集合住宅の充実

⇒石川県では、平成23年度に、「バリアフリー住宅等改修支援事業」において、219名の業務主任者と201社の改修事業者を登録。「自立支援型住宅リフォーム推進事業」の助成件数は57件と、広く活用されている。

○地域総合福祉の推進

⇒富山県では、「富山型デイサービス」が実施されている事業所数は、平成21年度の80事業所から平成23年度には86事業所に増加している。

⇒福井県では、「ドクタープール制度」により、救急医コース5名、家庭医コース2名を採用し、県立病院で研修を実施している。

＜課題＞

- ・子育て支援においては、積極的な取り組みが行われており、今後も継続と拡大が必要である。また、子育て支援のための拠点整備や公園の整備等の推進も図っていく必要がある。
- ・女性の就業・起業や社会参加においては、それを支援する体制は充実しつつあるが、テレワーク等の業務形態の拡大への対応が必要である。
- ・安心で生きがいのある暮らしの充実においては、福祉面のみでなく、高齢者の社会参加に向け退職後の新たな就業・起業に向けた支援や、生涯を通じて働きたい人が働ける就業環境づくり等の取り組みが必要である。

※凡例：桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

○戦略目標3－(3) 災害に強い安全・安心な暮らしの充実

＜関係する広域連携プロジェクト＞

(1)東アジアに展開する日本海中枢拠点形成 (7)防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化

＜戦略目標の主な達成状況＞

【災害に強い国土形成】

－地震・津波対策－

○住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を促進

⇒富山県が行う「木造住宅耐震診断、改修支援事業」では、その実施件数が平成22年度を大きく上回る実績であった。また、石川県でも「住宅・建築物耐震改修促進事業」(石川県)を継続的に実施し、国としても費用面で支援し、促進を図っている。

－克雪対策－

○雪崩の発生や交通途絶による集落の孤立、交通障害による渋滞発生等の雪害を軽減

⇒北陸地方整備局や自治体等の道路管理者並びに関係機関が連携する「冬期道路交通確保連携計画」のもと、引き続き地域防雪連携体制を構築し、連携をとりながら情報提供を行い、雪害対応の強化を図っている。

○「雪みちネットワーク」の設定を促進

⇒安全で円滑な冬期交通の確保として、「石川の雪みちナビ」、「富山県冬期道路情報」、「雪みち情報ネットふくい」等を開設し、HPへのアクセス数を着実に増やしている(平成21年の1.5倍のアクセス数)。

- ・石川の雪みちナビ (アクセス数：平成21年 約1.2万件 → 平成23年 約4.9万件) ※11月～3月
- ・石川みち情報ネット (アクセス数：平成21年 約15.0万件 → 平成23年 約18.9万件) ※11月～3月の集計値
- ・富山県冬期道路情報 (アクセス数：平成21年 約47.6万件 → 平成23年 約76.8万件) ※11月～3月
- ・雪みち情報ネットふくい (アクセス数：平成21年 約71.8万件 → 平成23年 約95.6万件) ※11月～3月

○NPOも含めた除雪対策を進める体制づくりの促進

⇒富山県の「雪と汗のひとかき運動」においては主要な交差点やバス停等の除雪用スコップの設置数を着実に増やしている。

⇒国によるボランティアサポートプログラム制度(歩道除雪)は、石川県内4団体4地区(延長8km)が実施され、継続的な支援体制を推進している。

【減災に資する体制の構築】

○自主防災組織の活動カバー率の向上

⇒福井市では、自主防災組織の結成率が95%を超えており、研修会等への住民参加者数も400人を超えている。

⇒石川県では、自主防災組織に関する啓発研修会など進め、防災士が新たに328人誕生している。

⇒富山県では、自主防災アドバイザーの委嘱が40名を超えている。

○地域ぐるみで減災を目指す地域防災体制の維持・強化を促進

⇒金沢市においては「防災出前講座」の開催回数が平成23年は100回を超えた(平成21年は20回)ほか、「かなざわコミュニティー防災士育成事業」においては、対象者が着実に増えており、平成23年は274人に達している。

○自然災害に係る情報の収集・提供体制の強化を促進

⇒富山県では、インターネット、携帯電話、ケーブルテレビを利用した県民への防災情報の提供を行う総合防災情報システムを運用開始した。

⇒石川県では、同様のシステムを更新するとともに、気象警報等を地域の自主防災組織のリーダーに一斉配信するなど実績を上げている。

⇒国では、2基(能美局、水橋局)のXバンドMPレーダーを設置し、きめ細かな降雨量情報を平成25年度から提供するために、試験運用している。

【災害時の応援態勢と応急復旧体制の整備】

○広域災害情報ネットワークの整備や広域的な防災及び危機管理体制の強化を促進

⇒東日本大震災を踏まえ、国、県、ライフラインなどの機関が入った「北陸防災連絡会議」や「北陸地域の防災支援・地域づくり検討会議」などを立ち上げ、広域のかつ大規模な災害への対応を強化している。

<課題>

- ・**災害に強い国土形成**については、東日本大震災を踏まえ、以下それぞれの対策について取り組みを継続・強化していく必要がある。
 - 【地震・津波対策】幹線道路網の整備や、インフラ・防災拠点施設等の耐震性の向上等に引き続き取り組むほか、地震等がもたらす風評被害の軽減対策、活断層等の分布状況の把握や防波堤等の港湾施設の改良に向けた取り組みを強化する必要がある。
 - 【克雪対策】高齢者等の安全・安心な暮らしを維持するための建物補強技術の開発や普及、除雪の負担軽減に向けた技術研究等に取り組む必要がある。
 - 【風水害・土砂災害・流木対策】河川改修事業等のインフラ整備事業、下水道の整備等の都市浸水対策、流出抑制対策等を引き続き進めるほか、総合的な治山治水対策や流木対策等も引き続き進める必要がある。
 - 【浸食・高潮対策】離岸堤等の整備や総合的な土砂管理対策を一層進めるほか、圏域外との連携を含めた流域単位での取り組みを強化する必要がある。
- ・**減災に資する体制の構築**については、「公助」に加えて「自助」「共助」の取り組みを引き続き推進するほか、新規住宅の立地抑制等の適切な土地利用の誘導や災害時の救命救急の専門的な人材育成、企業や行政におけるBCPの策定に向けた取り組みの推進を強化する必要がある。
- ・**災害時の応援態勢と応急復旧体制の整備**については、広域的な支援や多重性にも配慮した高規格幹線道路や住区基幹公園、耐震強化岸壁等のインフラ整備を進めるほか、災害被災支援活動の場として基幹的な都市公園、住区基幹公園の再構築、生鮮食料品等の供給のための中央卸売市場等の相互支援体制、物流機能の高度化等を推進する必要がある。

※凡例：桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

○戦略目標3－(4) 美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実

＜関係する広域連携プロジェクト＞

- (2)北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成 (5)豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成 (6)いきいきふるさと・農山漁村活性化
(8)立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全 (9)次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全

＜戦略目標の主な達成状況＞

【自然環境・水循環系の保全】

○里山林の適切な維持管理の促進

⇒石川県の「手入れ不足人工林の整備」、「雑木林、竹林の保全再生活動」、福井県の「里地里山の保全・活動を行う地区の推進」、富山県の「竹林を利用するネットワーク活動」などにより、維持管理を推進している。

○多様で豊かな自然環境の保護や希少な野生動植物の保護

⇒「外来植物対策事業の実施」、「ライチョウ保護のための3県連絡会の開催」、「希少動物の生息環境改善事業」などの実施や国立公園の巡視、生物多様性保全活動を推進・支援する事業を実施している。

【豊かな日本海の保全と管理】

○海洋投棄対策や油流出事故の防止を推進

⇒NOWPAP（北西太平洋地域海行動計画）海洋ゴミプロジェクトの推進や富山県、石川県において海岸漂着物対策推進地域計画を策定し、海洋投棄対策などを推進している。

○上下流連携による海洋環境の保全

⇒富山県では、海岸漂着物の発生抑制のため山、川、海の地域の住民が一体となって取り組む県土美化活動「みんなできれいにせんまいけ大作戦」を実施している。

【地球温暖化対策】

○家庭や企業に環境配慮の呼びかけの実施

⇒石川県ではいしかわ版環境ISO（学校・地域・家庭・事業者版）の普及推進を図っている。

○地域公共交通の利用を推進するための都市の基盤整備

⇒国、石川県、石川県警察、都市圏内の3市2町、交通事業者で構成する金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会がパークアンドライド「Kパーク」を実施し、平成23年度時点でパーク・アンド・バスライド13箇所、パーク・アンド・レールライド4箇所の計379台分の駐車スペースを確保し、着実に公共交通の利用促進を図り、CO2低減と渋滞緩和を図っている。

⇒福井県では、電車、バス等地域公共交通機関の生活利便性の向上の取り組みとして、「カー・セーブ推進支援」等を行い、平成23年度には197社の企業がカーセーブ・デーに参加した。

○不法投棄の防止や適正な処理対策の推進

⇒富山県、市町村、関係団体等は年間を通じ、不法投棄防止パトロールを民間委託し、不法投棄物の把握と防止対策を実施。また、石川県、福井県、市町等は全国ごみ不法投棄監視ウィークとして毎年5月から6月にかけて建築リサイクル法による両県下一斉合同パトロールを実施、石川県・福井県県境のパトロールを通年行っている。

【生活環境の改善】

○低公害車の導入を推進

⇒福井県では、平成21年度以降「福井県EV・PHVタウン構想」として県内民間事業所のEV用普通充電設備導入支援（平成23年度：31基）等を行っている。

○戦略目標3－(4) 美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実

＜課題＞

- ・自然環境・水循環系の保全のため、里地里山の保全、中山間地域の農林業の再生、産学官民が一体となった更なる協働活動への取り組みが必要である。
- ・豊かな日本海の保全と管理のため、今後も継続して国内外の連携を図っていくことが重要である。また、海洋投棄対策や油流出事故の防止を進めるとともに、油回収船の出動等の事故後の迅速な対応を可能にする体制づくりを推進する必要がある。
- ・地球温暖化対策については各地域で様々な取り組みが継続的に行われているが、今後も「民」「学」「官」が一体となって積極的な取組を行っていく必要がある。さらに、気温低減効果に加え、温室効果ガスの吸収源対策として、都市公園・緑地の整備や都市山麓グリーンベルトの整備等を推進していく必要がある。
- ・資源循環と不法投棄対策については、再生砕石や溶融スラグの活用、下水汚泥、農業集落排水汚泥や建設発生土の有効利用等の公共事業におけるリサイクルについても推進していく必要がある。
- ・生活環境の改善として、二酸化炭素排出抑制につながるEV車の普及を進めるため、今後もEV用急速充電器の設置や導入支援を継続して行っていく必要がある。また、さらなる企業と行政が一体となって環境保全等に取り組む体制づくりを行っていく必要がある。

※凡例：桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

◎目標4 日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化

環日本海諸国を始めとする東アジアや三大都市圏に対するアクセス性の向上によるポテンシャルを活かして、ものづくり産業や観光・交流の活性化を支援するとともに、太平洋側での大規模災害時にセーフティネットとしての役割を果たすため、交通基盤や物流基盤等を整備し、人・もの・文化の交流の基点となる日本海側の中枢拠点を形成する。

●達成状況

三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的優位性を活かし、日本海側の中枢拠点を形成するため、港湾の国際海上コンテナターミナル、国際・国内物流ターミナルの整備の推進、北陸3県利用促進セミナーの開催等ポートセールスの強力な推進、北陸新幹線の着実な整備進捗（平成26年度の北陸新幹線金沢開業に加え、敦賀までの延伸が認可）等、国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の強化を進めている。

また、太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化のため、「北陸地域の防災支援・地域づくり検討会議」を設置し、太平洋側と相互補完できるリダンダンシーを発揮する優れた陸・海・空の広域交通ネットワークの総合的な検討に取り組み出すなど、日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化が図られつつある。

◆今後の取組課題

北陸圏は旅客及び物流機能を確保するセーフティネットとしての役割を担うため、東日本大震災を踏まえ隣接圏とも連携し、中部縦貫道や能越道など太平洋側を相互補完できるリダンダンシーを発揮する優れた陸・海・空の広域交通ネットワークの総合的な整備が重要である。今後、平成26年度の北陸新幹線金沢までの開業や、金沢以西の早期開業、空港や港湾の旅客機能の強化、アクセス道路や公共交通の活性化を図ることが必要である。



伏木富山港における国際物流ターミナルの整備推進



金沢港における国際物流ターミナルの整備推進

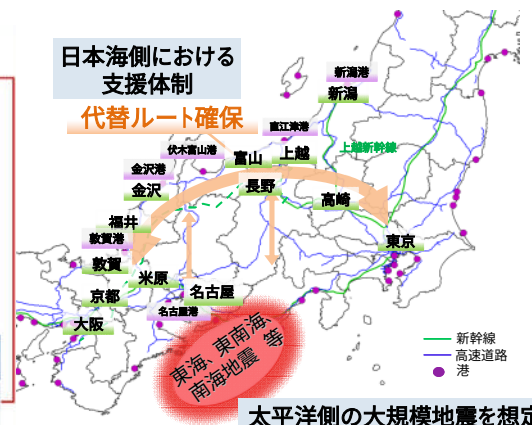
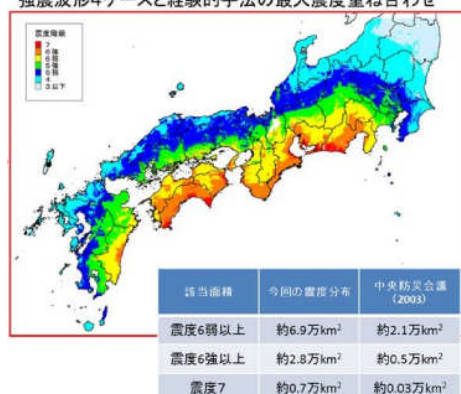


敦賀港における国際物流ターミナルの整備推進



「北陸地域の防災支援・地域づくり検討会議」の様子

【最大クラスの震度分布】
強震波形4ケースと経験的手法の最大震度重ね合わせ



太平洋側と相互補完できるリダンダンシー確保のイメージ

○戦略目標4－(1) 国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化

＜関係する広域連携プロジェクト＞

(1)東アジアに展開する日本海中枢拠点形成 (3)高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成

＜戦略目標の主な達成状況＞

【産業と連携した物流機能の形成・強化】

○港湾の国際海上コンテナターミナル、多目的国際ターミナルや国内物流ターミナルの整備の推進

⇒以下の取り組みが進められ、「日本海側拠点港」として、平成23年11月に北陸の伏木富山港(総合的拠点港(国際コンテナ、国際フェリー・RORO、背後観光地クルーズ))・金沢港(国際コンテナ、背後観光地クルーズ)・敦賀港(国際フェリー・RORO))が選定され、物流機能の強化を推進している。(七尾港は拠点化形成促進港(原木))

・北陸諸港の利便性拡大、連携強化施策等に関する勉強会(平成21年～平成23年に合計6回)を開催

・伏木富山港(新湊地区)：国際物流ターミナルの整備促進

・金沢港(大野地区)：国際物流ターミナル(水深13m)の整備推進

・七尾港(大田地区)：国際物流ターミナル(水深13m)の整備推進

・敦賀港(鞠山南地区)：国際物流ターミナルの整備促進、ガントリークレーンや保安施設、管理棟の整備、平成22年には本格供用(水深14m)

○ポートセールスの強力な推進

⇒北陸3港利用促進セミナー等の開催や、中国、韓国等に対し、官民一体となった荷主企業等への積極的、集中的なポートセールスを推進している。

【国内外に展開する旅客機能の形成・強化】

○北陸新幹線の着実な整備進捗

⇒平成26年度の北陸新幹線金沢までの開業に加え、敦賀までの延伸が認可された。

○二次交通の整備・充実を推進

⇒石川県では平成21年度から現状の実態調査を行い、地元市町や交通事業者と協議のうえ、金沢駅等を起点とした鉄道やバスによるモデル運行を実施し、加賀、能登各地域の実情に応じた二次交通のあり方を検討した。富山県では、平成21年度末に県内の電車・バスの乗継、パークアンドライド、駐車場、運行情報等をパソコンや携帯で簡単に検索できる「富山らくらく交通ナビ」を整備した。

＜課題＞

・産業と連携した物流機能の形成・強化については、東日本大震災を踏まえた防災力強化および物流貨物の受け皿となる港湾・空港の機能強化とともに、広域交通ネットワークの構築として、中部縦貫道や能越道の高規格道路など未整備区間の整備、モーダルシフト等を推進する必要がある。また、災害時のリダンダンシーとして日本海国土軸を視野に入れた形成も重要である。

・国内外に展開する旅客機能の形成・強化については、平成26年度の北陸新幹線金沢までの開業、さらに敦賀までの延伸の早期完成により、三大都市圏等広域的な交流・連携が期待される。そのため、交通ネットワークの充実(道路やその他鉄道等)を図り、圏域内の移動の利便性向上に取り組んでいく必要がある。また、国際観光や国際研修・会議・スポーツイベント等の国際交流を支え、環日本海諸国のゲートウェイ機能の強化に資する空港・港湾へのアクセス道路整備や、空港・港湾の国際旅客機能を強化していく必要がある。

・海域、空域の安全確保、保安対策については、航路や航空路の安全な利用の確保と保安性の強化を図り、環日本海諸国を始めとする東アジア等への国際物流・旅客流動の広域交通ネットワークの役割を高める取組を推進していく必要がある。

※凡例：桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

○戦略目標4－(2) 太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化

＜関係する広域連携プロジェクト＞

(7)防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化

＜戦略目標の主な達成状況＞

【広域的な防災支援と代替性を発揮する交通機能の強化】

○太平洋側と相互補完できるリダンダンシーを発揮する優れた陸・海・空の広域交通ネットワークの総合的な整備・充実

⇒平成23年11月から「北陸地域の防災支援・地域づくり検討会議」を設置し、東海・東南海・南海地震を想定した場合の具体的な検討に取り組み出した。

○広域的な防災支援機能を強化するため、災害復旧支援のための広域的な体制整備を推進

⇒TEC-FORCEによる、広域的な防災支援体制を整備した。

⇒平成23年8月、9月に開催した「北陸港湾の利便性拡大に向けた勉強会」において港湾物流のリダンダンシー確保に関するセミナーを実施するなどの取り組みを進めている。



＜課題＞

・広域的な防災支援と代替性を発揮する交通機能の強化については、北陸圏が旅客及び物流機能を確保するセーフティーネットとしての役割を担うため、隣接圏とも連携し、太平洋側を相互補完できるリダンダンシーを発揮する優れた陸・海・空の広域交通ネットワークの総合的な整備が重要である。

※凡例：桃色部分は北陸圏広域地方計画の第3章「各戦略目標」のキーワード ・⇒は達成状況 ・青色部分は達成状況に関する今後の課題

Ⅲ 総括的な評価

平成21年8月に本計画が決定されてから3年が経過し、計画の推進に向け各種の取り組みが進められている。

そのうち、平成23年度の豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクトを推進する取り組みでは、「北陸圏における共通カードに関する検討会議」や「北陸信越地域における公共交通機関の乗継ぎの円滑化、利便性の向上」について国と北陸3県、交通事業者等をメンバーとして進めている。また、北陸防災強化プロジェクトを推進する取り組みでは「北陸地域の防災支援・地域づくり検討会議」を設置し、大規模災害発生時の代替機能を備えた地域づくり等の検討を行っている。

このほか、平成21年～23年度の3年間での戦略目標の達成状況については、「国際競争力のある産業の育成」や「ゆとりやいやしにあふれる暮らしの充実」、「『日本海側拠点港』の整備推進による物流機能の強化」等、各関係機関で目標に向けて多角的な取り組みが展開されているものの、今後、更に広域的かつ多様な主体が連携した各種取り組みを進めていく必要がある。

今後の具体的な取り組みとしては、東日本大震災の教訓を踏まえ、東海、東南海、南海地震等の大規模災害発生時の広域的な支援や日本海国土軸を視野に入れた代替性・多重性にも配慮した広域高速・交通基盤など陸、海、空の広域交通ネットワークの総合的整備が重要である。この他、多角的な農林水産業の振興に向けて広域的、分野横断的に取り組んで北陸の食ブランド化を図っていくなど、各機関で多角的、広域的に連携する取り組みが重要である。